



1	はじめに	1
2	応用生態工学会第26回総会報告／ELR2022つくば大会報告	2
2.1	応用生態工学会第26回総会報告	2
2.2	ELR2022つくば大会報告	9
3	行事開催報告	31
3.1	応用生態工学会仙台 フィールド調査 (R4 報告)	31
3.2	令和4年 応用生態工学会富山 地域研究会 勉強会の報告	34
3.3	第20回応用生態工学会 北信越現地ワークショップ in 新潟	36
4	理事会・幹事会報告	43
5	2021年度行事経過と今後の予定	48
6	事務局より	49

1 はじめに

今年度4回目のニュースレターとなります。応用生態工学会第26回総会報告／ELR2022つくば大会報告、地域研究会における行事開催報告など、学会の動きをお伝えします。

今年のELE2022つくば大会は、9月20日(火)～23日(金)につくば国際会議場において開催しました。多くの会員の皆様に参加いただき、盛会のうちに終了することができました。お礼申し上げます。

2 応用生態工学会第26回総会報告／ELR2022 つくば大会報告

2.1 応用生態工学会第26回総会報告

報告者：住谷 昌宏 応用生態工学会事務局

第26回応用生態工学会総会は、ELR2022 つくば大会において2022年9月23日（金）13時00分～13時50分につくば国際会議場中会議室406で開催された。

総会は、事務局長から、学会規約第15条第4項による総会成立要件（正会員の5分の1以上の出席）を満たしていることが報告され、総会議長に株式会社大林組顧問の藤田乾一氏を選出して、総会が開始された。

以下に、概要を報告する。

占部会長挨拶

唯今ご紹介にあずかりました、東北大学の占部です。就任して1年になりますが、会員の皆様の前でご挨拶するのは初めてとなります。大変な時代になりつつあります。気候変動が絵空事でなく、激甚災害が非常に多くなってきています。国交省でも流域治水へ大きく舵を切りました。応用生態工学会は人と自然との共生、生物多様性の保全、健全な生態系を維持していくという3つの三本柱を学会ミッションにしています。激甚災害や流域治水とに関しては、環境よりも安全の方に舵が切られがちです。しかし、環境と安全は対立項ではありません。昨日のシンポジウムでも紹介されたように、自然環境も社会的関心が強く重要です。私も東日本大震災を経験しておりますが、当初は安心安全が大きな関心事でした、しかし、時間が経つにつれて、生態系の保全など、いかに社会と自然を調和していくかということが課題となり、それが社会の活性化や住み心地の良い暮らしということにつながっていくと意識されるようになりました。気候変動に伴い社会が大きく変化しつつある中で、応用生態工学会の活動や成果を敷衍していくには、この2～3年は特に正念場ではないかと感じています。社会的ニーズと調和させながら生態系を健全に持続し生物多様性を保全していくためには、姿勢だけでなく実現のための科学技術が私達に問われていると思います。そのためには、会員の皆さんの日ごろの議論と研究、その成果の発信が重要です。より良い社会になるよう働きかけて行くためにも、皆様には優れた研究を推進していただき、学会は皆様の優れた研究が推進されるよう後押しして行きたいと思っております。先にも申しましたように、これから数年先は非常に重要になってきますので、会員の皆さまの調査、研究、発信のご活躍を是非ともよろしくお願いいたします。



占部 会長

最後になりますが、今回対面で大会を行うことが出来、大変嬉しく思っていました。やはり対面で大会を行うことは、皆様と交流を深めるなかで、さまざまな議論やアイデアが生まれ、学術を推進していくうえで大きな刺激になることを実感しました。この場を借りまして、大会実行委員長の清水先生、副実行委員長の西廣先生をはじめ、この大会の企画・運営・実行に御尽力いただいたすべての実行委員会の皆様に深くお礼申し上げます。どうもありがとうございました。

占部城太郎会長のご挨拶の後、議事に入った。

まず、報告事項である「2021年度（令和3年度）事業報告」「第13期委員会委員選出報告」「国際誌LEEの運営について」「2023年全国大会（開催案）」について天野幹事長から報告があり、了承された。引き続き、以下の事項が審議された。

1. 第1号議案 2021年度（令和3年度）決算・監査報告が審議され、以下の2021年度（令和3年度）決算報告、監査報告が以下の内容で審議され、承認された。

1. 2021年度決算は、収支差額4,421,172円の黒字となった。

この黒字決算をもたらしたのは、予算額（補正後）に対して収入決算額が228,836円の増額となつた一方、支出決算額が4,192,336円の減額となったことによる。

2. 収入決算額が228,836円の増額となった主な要因は次のとおり。

【減額となった主なもの】

費目	予算額	決算額	増減	理由
会誌別刷り収入	600,000円	329,890円	270,110円	別刷りの減
大会費	2,850,000円	2,135,000円	715,000円	大会参加費の減
地域講座参加費	1,160,000円	377,585円	782,415円	地域講座の減
助成金収入	1,400,000円	220,000円	1,180,000円	地域講座の減
小計			2,947,525円	

【増額となった主なもの】

費目	予算額	決算額	増減	理由
会費収入	11,692,000円	14,062,110円	2,370,110円	賛助会員会費の過年度未収金の徴収
会誌等販売収入	150,000円	886,500円	736,500円	札幌大会会場費一部返還、札幌大会講演集
小計			3,106,610円	

3. 支出決算額が4,192,336円の減額となった主な要因は次のとおり。

【減額となった主なもの】

費目	予算額	決算額	増減	理由
会議費	550,000円	0円	550,000円	すべてZoom会議、メール会議のため
委員会活動費	2,310,000円	311,419円	1,998,581円	Zoom会議多用、イベント数減少のため
大会費	3,200,000円	2,078,511円	1,121,489円	ハイブリッド開催による会場費等の減 講師交通費等の減
地域研究会費用	1,800,000円	750,281円	1,049,719円	開催規模、開催日数の減
小計			4,719,789円	

【増額となった主なもの】

費目	予算額	決算額	増減	理由
会誌編集費	2,400,000 円	3,020,375 円	620,675 円	掲載論文数の増
小計	2,400,000 円	3,020,375 円	620,675 円	

4. 以上の状況を概括すると、4,421,172 円の黒字は、昨年度生じた賛助会員の 2020 年度分の未収金
が、今年度納入され、結果的に 2 年分以上納入した賛助会員が 14 会員に及んだこと、コロナ感染拡大
の結果、総会、理事会、幹事会すべてが、Zoom による会議、メールによる会議となったため会議費が
0 となったこと (Zoom のライセンス料は別途計上)、委員会、地域研究会の活動も Zoom による会議、
開催、メールによる会議が主体となり、活動自体も制限が加わったためと思われる。他に、札幌大会
においてコロナ感染に拡大により会場の一部が使用できなくなったため、前年度に納入した前払金の
一部が払い戻されたことも黒字額が増大した原因と考える。

また、年 2 回発行の会誌の Vol. 24 No. 2 の印刷、郵送が 3 月下旬ぎりぎりまでずれ込んだため、
2021 年度の支出に未払金 2,253,798 円が生じたことが黒字発生の要因の 1 つである。

なお、参考事項として「2022 年度事業実施状況・収支見込み」が説明され、了承された。

2. 第 2 号議案 2023 年度 (令和 4 年度) 事業計画案、第 3 号議案 2023 年度 (令和 4 年度) 予算案が
以下の内容で審議され、承認された。

2023 年度予算案は、引き続き収支を一致させる均衡予算とすることを基本に作成した。
収入と支出のそれぞれについて、予算案の考え方は次のとおりである。

○収入

- ① 会費収入は、2022 年 6 月 30 日時点の会員数に基づいて計上した。
- ② 事業収入の大会費については、2018 年度・2019 年度決算の平均額を計上した。
- ③ 助成金収入の河川基金については、2018 年度・2019 年度決算の平均額を計上した。また、その他の助成金に
ついては、コロナ感染の影響が収まっていると仮定し、2018 年度・2019 年度決算の平均額を計上した。
- ④ 次の科目については、以下のとおり計上した。
 - ・雑収入の会誌別刷り収入は、2020 年度・2021 年度決算の平均額を計上した。
 - ・会誌等販売収入は、2022 年度の見込み額を計上した。
- ⑤ 事業収入の地域講座参加費および助成金収入の助成金、寄付金については、コロナ感染拡大に伴う影響
を考慮し、感染拡大前の 2018 年度・2019 年度決算の平均額を計上した。
- ⑥ 英文誌 LEE 購読料収入は ICLEE 国内運営委員会の方針が「2023 年度より LEE の個人購読料を無料とし、
ICLEE 構成学会の学会員全員が LEE 誌を講読・投稿可能とする方向で調整する」になったため、2023 年
度より冊子体希望者のオンデマンド印刷料のみ計上した。

○支出

- ① 管理費については、2022 年度の見込み額を計上した。
- ② 会誌編集費は 2019 年度・2020 年度決算の平均額を計上した。
- ③ 会議費のうちの総会費は、2019 年度・2020 年度決算の平均額を計上した。理事会費、幹事会費は、Web

会議多用の情勢を鑑み、年1回(全委員出席)の開催として計上した。

- ④ 委員会活動費は、次のとおりとした。
- ・普及・連携委員会費は、活動費・地域イベント助成費については、2022年度予算と同額を計上した。
 - ・国際交流委員会費では、国際シンポジウムの開催年にあたるため、国際シンポ経費1,500,000円を計上した。
 - ・情報サービス委員会費では、活動費は2019年度・2020年度決算の平均額を計上した。ホームページ管理費は、2022年度予算と同額を計上した。
 - ・将来構想委員会費は、2022年度予算と同額を計上した。
 - ・技術援助委員会費は、2017年度～2022年度同様、ゼロ計上とした。
 - ・テキスト刊行委員会費は、活動費については「水田環境」テキストの会議費用等を考慮し、2022年度予算と同額を計上した。
 - ・海外派遣費は、2022年度予算と同額を計上した。
 - ・災害対応委員会費は2022年度予算と同額を計上した。ただし、大規模災害が発生し、理事会において災害調査団派遣が決定された場合は、一調査団当たり100万円程度までの範囲で災害調査費を予算措置できることとする。
- ④ 大会費は、現地単独開催を行った2018年度・2019年度決算の平均額を計上した。
- ⑤ 地域研究会費用は、2022年度予算額と同額を計上した。
- ⑥ HP整備費は、ホームページの整備費用のほか、Zoomライセンス費用も含め、2022年度予算額と同額を計上した。
- ⑦ その他費用は、事業費の中で他項目以外に突発的に発生する費用(ただし、災害調査にの費用を除く)に対応する予算科目として、予備的経費を計上することとしており、当期収支差額が0円となる範囲で、可能な金額を計上した。
- ⑧ 英文誌関連費のLEE購読料支払いは、収入額と同額とした。ICLEE事務局維持費は、必要額を計上した。

以上を設定した結果、2023年度予算案は、収入、支出ともに18,937,880円、収支差額0円の均衡予算となっている。

科 目	2023年度		2022年度		2021年度	2020年度
	予算(案)	設定根拠	予算	執行見込額	決算	決算
収 入	18,937,880		14,827,670	14,281,670	18,406,506	13,234,170
会費収入	11,946,000		11,692,000	11,946,000	14,062,110	10,313,780
正会員会費	5,292,000	882人×6,000(2022/6/30現在)	5,220,000	5,292,000	5,396,440	5,173,780
学生会員会費	154,000	77人×2,000(2022/6/30現在)	172,000	154,000	166,000	140,000
賛助会員会費	6,500,000	65口×100,000	6,300,000	6,500,000	8,499,670	5,000,000
雑収入	450,080		360,070	360,070	407,901	1,082,080
会誌別刷り収入	450,000	2020・2021年度決算の平均額を計上	360,000	360,000	329,890	584,028
受取利息	80	2020・2021年度決算の平均額を計上	70	70	77	79
その他	0		0	0	77,934	497,973
事業収入	4,133,000		1,250,000	1,250,000	3,399,085	183,170
大会費	2,783,000	2018・2019年度決算の平均額を計上	0	0	2,135,000	0
大会(研究発表会)参加費	2,000,000	2018・2019年度決算の平均額を計上	0	0	2,089,000	0
エクスカージョン参加費	33,000	2018・2019年度決算の平均額を計上	0	0	1,000	0
大会(懇親会)参加費	750,000	2018・2019年度決算の平均額を計上	0	0	0	0
大会(企業展示)参加費	0		0	0	45,000	-
地域講座参加費	1,200,000	2018・2019年度決算の平均額を計上	1,100,000	1,100,000	377,585	32,600
会誌等販売収入	150,000	2022年度見込み額を計上	150,000	150,000	886,500	150,570
英文誌関連収入	8,800		325,600	325,600	317,410	265,140
LEE購読料	8,800	冊子希望者2冊分を計上	325,600	325,600	317,410	265,140
LEE広告掲載収入	0		0	0	0	0
助成金収入	2,400,000		1,200,000	400,000	220,000	1,390,000
河川基金	1,000,000	2018・2019年度決算の平均額を計上	0	0	0	1,000,000
助成金	1,400,000	2018・2019年度決算の平均額を計上	1,200,000	400,000	220,000	390,000
寄付金	0	2018・2019年度決算の平均額を計上	0	0	0	0
支 出	18,937,880		14,827,670	16,475,600	13,985,334	11,727,515
管理費	7,000,000		7,000,000	7,000,000	6,887,882	6,501,100
事業費	11,779,080		7,352,070	9,000,000	6,589,886	4,279,225
会誌編集費	2,300,000	2019・2020年度決算の平均額を計上	2,300,000	4,500,000	3,020,675	2,438,307
ニュースレター発行費	0		0	0	0	0
会員募集費	0		0	0	0	0
会議費	550,000		550,000	550,000	0	0
総会費	50,000	2018・2019年度決算の平均額を計上	50,000	50,000	0	0
理事会費	250,000	Web会議開催多用を考慮し計上	250,000	250,000	0	0
幹事会費	250,000	Web会議開催多用を考慮し計上	250,000	250,000	0	0
委員会活動費	3,250,000		1,750,000	1,550,000	311,419	401,007

委員会関係費	3,050,000		1,550,000	1,550,000	311,419	401,007
普及・連携委員会費	1,000,000		1,000,000	1,000,000	300,000	161,850
活動費	300,000	2021年度予算額と同額を計上	300,000	300,000	0	41,850
地域イベント助成費	700,000	2021年度予算額と同額を計上	700,000	700,000	300,000	120,000
国際交流委員会費	1,600,000		100,000	100,000	0	0
活動費	100,000	2021年度予算額と同額を計上	100,000	100,000	0	0
国際シンポ経費	1,500,000	開催年を参考に計上	0	0	0	0
情報サービス委員会費	50,000		50,000	50,000	11,419	73,483
活動費	30,000	2019・2020年度決算の平均額を計上	30,000	30,000	11,419	52,883
ホームページ管理費	20,000	2019・2020年度決算の平均額を計上	20,000	20,000	0	20,600
将来構想委員会費	10,000	中期計画策定終了	10,000	10,000	0	0
技術援助委員会費	0		0	0	0	0
活動費	0	2020年度予算額と同額を計上	0	0	0	0
テキスト刊行委員会費	280,000		280,000	280,000	0	31,899
活動費	180,000	テキスト勉強会講師派遣旅費(3回分)	180,000	180,000	0	31,899
テキスト刊行費	100,000	テキスト刊行に係る旅費・謝金	100,000	100,000	0	0
企画運営委員会費	10,000		10,000	10,000	0	0
災害対応委員会費	100,000		100,000	100,000	0	133,775
活動費	100,000	調査団派遣の検討会旅費等	100,000	100,000	0	0
災害調査費	0		0	0	0	133,775
海外派遣費	200,000	2020年度分を繰り入れ	200,000	0	0	0
大会費	2,733,000	2018・2019年度決算の平均額を計上	0	0	2,078,511	409,452
公開シンポジウム	1,000,000	2018・2019年度決算の平均額を計上	0	0	687,277	0
研究発表会	1,000,000	2018・2020年度決算の平均額を計上	0	0	1,391,234	409,452
エクスカージョン	33,000	2018・2021年度決算の平均額を計上	0	0	0	0
大会懇親会費	700,000	2018・2022年度決算の平均額を計上	0	0	0	0
地域研究会費用	1,800,000	2022年度予算額と同額を計上	1,800,000	1,400,000	750,281	423,974
HP整備費等 (2022～その他費用と分離)	600,000	含むHP更新検討 (含Zoomライセンス)	600,000	600,000	429,000	606,485
その他費用	546,080		352,070	400,000		
英文誌関連費	158,800		475,600	475,600	475,600	484,400
LEE購読料支払い	8,800	冊子希望者2冊分を計上	325,600	325,600	325,600	334,400
ICLEE事務局維持費	150,000	平年必要額	150,000	150,000	150,000	150,000
その他の支出	0		0		31,966	462,790
前払費用	0		0	0	0	426,900

源泉所得税預り金	0		0	0	0	0
返金等	0		0	0	31,966	35,890
当期収支差額	0		0	△ 2,193,930	4,421,172	1,506,655

2.2 日本緑化工学会、日本景観生態学会、応用生態工学会 3学会合同大会 ELR2022つくば開催報告

報告者 ELR2022つくば実行委員会

日本緑化工学会、日本景観生態学会、応用生態工学会の3学会合同大会である『ELR2022』を2022年9月20日(火)～23日(金)、茨城県つくば市で開催しました。ELR(3学会の英名から1文字をとったもの)は、これまで2008年、2012年、2017年と開催され、今回4回目となります(ELRの大会幹事学会は持ち回りで、今回は応用生態工学会)。開催方法は対面+WEBのハイブリット形式であり、会場参加者472名、オンライン参加者294名の計766名により熱心な発表と討議が行われました。その概要について報告します。

1. 開催あいさつ(大会実行委員長 清水義彦)

この度、3学会(日本緑化工学会、日本景観生態学会、応用生態工学会)合同大会である「ELR2022」を茨城県つくば市で開催いたします。

コロナ禍がまだまだ続く中、そして3学会合同という大所帯で、本大会は対面+WEBのハイブリット形式で行います。もちろん、状況が悪化した場合、オンラインのみの開催に余儀なく切り替えねばならないことを一方で心配しながらも、対面を入れた形で実現できることを一同願って準備してきました。そして、たいへん多くの口頭、ポスター発表と研究集会の企画を皆さまから頂きました。心より感謝申し上げます。

当初、大学キャンパスでの開催を考えましたが、新型コロナ感染状況が悪化すれば大学構内の立ち入りは厳しくなると予想されたことから、今回「つくば国際会議場」で開催することにしました。たいへん立派な施設ではありますが、一方で大学に比べれば使用できる会議室数が限られる条件での開催となりました。また、スペースの確保等を含めて新型コロナ感染対策にも熟慮しました。このような制約の中でも、口頭とポスターの両方など複数件の発表を可能とし、研究集会では極力、希望日時や関連するイベント時間帯の重複回避を念頭に、大会プログラムを作成いたしました。その結果、大会としては、休憩時間が少ないタイトなスケジュールとなった側面もあり、ご不便をお掛けしますが、何卒ご理解頂ければ幸いです。

最後に、実行委員会を代表する立場ではありますが、委員全員の献身的な協力でここまで進めることができましたことをぜひお伝えし、感謝したいと思います。それでは、本大会のテーマ「ネイチャーポジティブ」実現に向けた研鑽の場として、参加者同士の活発な議論、意見交換、そしてより交流の深まることを心から願って、ご挨拶の言葉とさせていただきます。

2. 大会概要

ELR2022 つくば大会の概要は以下のとおりです。

(1) 会場

International Congress Center つくば国際会議場 (茨城県つくば市竹園 2-20-3)



つくば国際会議場



受付

(2) 大会日程

2022年9月20日(火)～23日(金)

9月20日(火) エクスカーション 鬼怒川・小貝川コース(中止)と筑波山コース

9月21日(水) 各学会委員会等、研究集会、公開シンポジウム

9月22日(木) 研究発表(口頭、ポスター)、企業展示、研究集会

9月23日(金) 研究発表(口頭)、企業展示、研究集会、各学会総会、表彰式

(3) 開催方法

対面+WEBのハイブリット形式



大会本番ホームページ

3. エクスカーション

ELR2022つくば大会でのエクスカーションは、鬼怒川・小貝川コースと筑波山コースの2コースで募集し、会員の皆様から多くの参加希望を頂きありがとうございました。

エクスカーション数日前より、台風14号の影響が心配され、鬼怒川・小貝川コースは中止となりました。改めて参加希望の会員の皆様にお詫び申し上げます。

筑波山コースについても天候の心配がありましたが、決行することができましたので、報告をさせていただきます。

中止になってしまいましたが、エクスカーションにご助力いただいた国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 信田河川環境保全調整官、国土交通省関東地方整備局河川部 丸山地域河川調整官、斎藤河川環境課長、鬼怒川・小貝川コースにご協力・資料の提供をいただいた国土交通省関東地方整備局下館河川事務所の海津所長、大野調査課長、稲子専門員、事務所の皆様に深く感謝いたします。

(1) 筑波山コース報告

エクスカーションでは、開催地であるつくば市の自然を代表する筑波山で実施しました。見学対象は、ブナ自然林と筑波山神社の社寺林で、見学とともに筑波山のブナ自然林の特徴、植生垂直分布、ブナ林の保全事業に着目した現地解説を筑波大学生命環境系上條隆志（専門：植生学、森林生態学）が実施しました。見学コースは以下のとおりです。天候は雨でしたが11名の参加がありました。

1) 行程

9月20日（火）

- ①筑波山の自然観察路を一周して、ブナ林を中心に見学
- ②筑波山神社周辺の社林を見学

2) 担当

筑波大学生命環境系 上條隆志（植生学・森林生態学）

3) 各見学地での状況

①筑波山の自然観察路

ケーブルカー山頂駅を下車し、筑波山男体山を1周する自然観察路を歩きました。一番の観察ポイントは筑波山のブナ林でした。その重要性を述べると以下ようになります。つくば市自体は、潜在的にはシイ、カシなどの常緑広葉樹が優占する常緑広葉樹林帯となりますが、筑波山877mあり、山頂付近は冷温帯になります。また、古くから信仰の対象として、保全されてきたため、良好なブナの自然林が広がっています。東北地方太平洋側から続くブナ林としては、最南端に位置する孤立したブナ林です。最終氷期以降、分断化されたブナ林であり、生物地理学的にも高い価値を有します。具体的な見学ポイントは、ブナの果実（堅果と殻斗）や樹形などの樹木学的特徴、ミヤコザサが林床を覆う特徴的な群落構造、近縁種のイヌブナとの見分け方と生育立地の相違、ほぼ落葉広葉樹のみからなる北斜面の自然林と常緑広葉樹のアカガシが出現する南斜面の比較、オクモミジハグマなどのブナ林の林床草本などでした。保全上の課題として、後継樹が少ないこと、温暖化の進行と関係すると考えられるアカガシの増加などの説明がなされました。現在の保全対策については、ブナ林の保全に関する委員会が設置され、モニタリング調査が実施されていることなどの説明がなされました。



雨の中の集合



ケーブルカーで山頂付近へ



筑波山の自然研究路



ブナの結実実験



山頂に残されたブナ林



近縁種のイヌブナ



アカガシが混交する南斜面のブナ林

②筑波山神社周辺の森林見学

山頂駅からケーブルカーで下山し、昼食の後、筑波山神社周辺の森林を見学しました。山頂のブナ林と異なり、古くからスギが補植されてきたため、スギの大木が混生する常緑広葉樹林です。樹種は、スタジイ、ウラジログシ、モミなどです。特に社殿裏のモミの大木は、強く印象に残る樹形のよい木でした。また、少しマニアックな見学として、社殿近くの樹木に着生するカヤランとヨウラクランを観察しました。肉眼ではよく確認できないため、あらかじめ用意した望遠鏡(プロミナ)を用いて見学しました。筑波山は冷温帯、すなわち、寒いというイメージですが、南斜面の山麓部は異なり、平地よりもむしろ冬の寒さが和らぐこととなります。そのため、温暖湿潤な気象条件が必須であるこれらの種が生育していると考えられます。また、特産品のフクレミカンもこのような南斜面山麓で栽培がされているといった説明がなされました。



筑波山神社周辺の社叢林



筑波山神社裏のモミの大木



着生ランが生育するクスノキの大木

(2) おわりに

今回のエクスカージョンは2コース計画されましたが、実施できたのは、筑波山コースのみでした。また、新型コロナウイルス感染対策の観点から、早期の積極的な募集ができなかったこともあり、参加者は必ずしも多くはありませんでした。さらに台風は通過したものの天気は雨でした。決して恵まれた天候ではありませんでしたが、森林を学ぶ上で現場を見ることが重要であることを再認識しました。一方、コンパクトな会だったので参加者同士の“顔”の見える観察会だったと思えました。皆様、雨の中お疲れさまでした。

報告：前田範章 (国際航業株式会社) / 上條隆志 (筑波大学) / 石井正人 (株式会社新日本コンサルタント)

4. 公開シンポジウム

ELR2022 つくばの公開シンポジウム『Nature positive を実現させるにはー2030年にむけてー』は、大会初日となる2022年9月21日(水)13:30~16:30に、つくば国際会議場(エポカルつくば)中ホールで開催され、Zoomウェビナーによるオンライン配信も行うハイブリッド方式で開催されました。

「ネイチャーポジティブ(Nature Positive)」は「生物多様性の減少傾向を食い止め、回復に向かわせる」ことを指し、その2030年までの達成が国際的な目標になっています。目標達成には社会・経済に変革を起こし、自然資本を持続可能なように利用することが必要となるため、環境保護の観点だけでなく、ビジネス界からの関心もかつてなく高まっています。

本シンポジウムは、この分野の複数の専門家及び行政から最新の情報を共有するとともに、ネイチャーポジティブの実現に向けて何が必要か、何ができるかについてみんなで考える場として企画されました。

最初に冒頭あいさつとして、ELR2022 つくばの副実行委員長で、本シンポジウムのコーディネーターの国立環境研究所気候変動適応センターの西廣淳室長(応用生態工学幹事)より、シンポジウムの概要や背景となる社会情勢やビジネス環境、人と自然の関係を扱う3学会の役割などについて説明があり、これから何をすべきかを考えるときに来ているとの問題提起がありました。

次に第一部として、ネイチャーポジティブをめぐる経済・社会の第一線で活躍されている5名の方から、「ビジネスや社会の転換」に関する最新の動向について話題提供が実施されました。

まず、『生物多様性と経済活動に関する最近の動向と研究への期待』と題して、日経 ESG シニアエディター・東北大学大学院生命科学研究科教授の藤田香氏より話題提供がありました。企業活動や暮らしと生物多様性・自然資本との基本的な関係性、サステナビリティに取り組む企業への金融機関や投資家の関心の高さ、情報開示に関する国際的な動向、取り組みを支える科学的なデータの必要性などについて説明が行われました。

次に、『TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)が目指すもの』と題して、MS&AD インシュアランスグループホールディングス TNFD 専任 SVP の原口真氏より話題提供がありました。まず、藤田氏も触れた企業の情報開示の最新動向として、TNFD の活動の概要を説明いただきました。TNFD は市場参加者が自然関連リスクと機会についてリスク管理と情報開示をするためのフレームワークを開発し提供するイニシアチブであること、世界の金融の流れを自然にとってマイナスの状態からプラスの状態へとシフトさせることを目的としていること、検討の体制や実施状況などが説明されました。また、企業の事業活動や管理に反映させるための自然関連のデータの重要性、対応できる人材の発掘や育成の必要性などについて説明されました。



藤田氏による話題提供



原口氏による話題提供

続いて、『生物多様性保全の新たな国際枠組みと次期生物多様性国家戦略』と題して、環境省自然環境局生物多様性戦略推進室の山本麻衣室長より話題提供がありました。生物多様性と生態系サービスの損失の動向、愛知目標に次ぐ新たな世界目標（ポスト2020生物多様性枠組）の議論の状況、30by30や次期生物多様性国家戦略の検討などの国内の動向などが説明され、社会・経済活動に関連する目標の充実・強化等を目指していることが示されました。また、国際的・全国的な目標の達成に向けたトップダウン的な取組と、地域における課題解決のためのボトムアップ的な取組を効果的に結びつけることの重要性などが示唆されました。

続いて、『民間企業の取組／生態系に配慮した造園緑化事業、生物多様性の実効性評価分析』と題して、積水ハウス株式会社 ESG 経営推進本部環境推進部の八木隆史課長より話題提供がありました。具体的な企業の取り組み事例として、住宅の庭における生態系に配慮した造園緑化事業である「5本の樹」計画を例に紹介がありました。これまでこの事業により多数の植栽が行われましたが、その取組の定量化と情報開示を現地調査やビッグデータを用いた解析などにより実施しており、これをネイチャーポジティブ方法論として公開することで、社会に貢献しているとのことでした。

第1部の最後には、『Nature-positiveの実現に向けたグリーンインフラの評価と技術』と題して、公益財団法人リバーフロント研究所の中村圭吾主席研究員（応用生態工学会幹事）より話題提供がありました。「自然の機能を活かしたインフラ整備や土地利用の考え方」であるグリーンインフラの概念、それを実現するための産官学などの連携基盤「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」の概要を紹介のあと、「グリーンインフラの評価の考え方とその評価例」をもとに公共事業におけるネイチャーポジティブについての考察が述べられました。また、英国の生物多様性ネットゲイン政策の仕組みや評価手法も紹介されました。

続いて第二部では、西廣淳室長のコーディネートのもと、ELRの各分野の研究者及び国土交通省、環境省の若手5名が登壇し、これら国際的な潮流を日本の未来の構築にどのように繋げていくのか、日本社会にとって真に意味のあるネイチャーポジティブへの転換のあり方などについてパネルディスカッションが行われました。パネリストは下記の方々でした。



山本室長による話題提供



八木課長による話題提供



中村主席研究員による
話題提供



コーディネーター
西廣室長

- ・大槻 順朗 (山梨大学 地域防災・マネジメント研究センター 助教)
- ・白川 勝信 (北広島町立芸北高原の自然館 主任学芸員・兵庫県立大学大学院緑環境研究科特任教授)
- ・貫名 涼 (京都大学地球環境学堂地球親和技術学廊 助教)
- ・佐藤 希世 (国土交通省水管理・国土保全局河川環境課課長補佐)
- ・奥田 青州 (環境省自然環境局生物多様性戦略推進室室長補佐)



パネリストの皆様



パネルディスカッションの様子



熱心聴講している参加者

まず、第1部で紹介された Nature-positive を社会や経済のさまざまな活動に組み込むという世界的な動向についての期待について議論され、社会の発展と自然保護の相反から主流化に向かっていること

や、量から質の議論への展開、数値目標の重要性などについての意見が出されました。また、行政も含めた連携についての議論が行われ、小規模分散型の流域治水の取り組みでも田んぼダムや森林管理も含めた連携が重要であることなどが指摘されました。次にそれらを達成するための方法論やコツについて意見が交わされ、経済分野からの動きに対し、環境や生物の専門家も意識を持つこと、地域の目標があることが実は企業との連携を容易にし、共有価値を生み出し可能性があることなどが指摘されました。会場やWEB参加者からの質疑応答も実施され、自治体や省庁の期待される役割についても意見が出されました。その際に、使える技術やツールがオープン化され、利用しやすくなっていることをより普及すること、地域の企業との連携では、自然環境は無料という考え方からの脱却の重要性も示されました。今後の研究者等への示唆としては、専門性ととともに総合的な見方をすること、原体験の重要性、広報の重要性、可視化技術の蓄積への期待などが述べられました。

最後に2030年に向けた期待や取り組みを強化すべきこと等が各登壇者から述べられて、パネルディスカッションは終了となりました。

今回の公開シンポジウムでは、最近の世界的な経済界の動きを背景に、3つの学会が扱う自然の分野、その中でも特に複合的な分野での研究の発展への期待が大きいことが示されました。これを契機に、今後さまざまな主体の取り組みや連携、研究活動が促進されるものと期待されます。また、今回会場とWeb配信のハイブリッド方式は初の試みでしたが、さらに終了後にはウェビナーやGoogleフォームを使ったアンケートを実施し、今後3学会で取り組むべきことなどについて意見を集めたところ、230件もの回答が得られました。参加者の関心の高さがうかがえるとともに、内容を評価する声が多かったことから、非常に意義深いシンポジウムになったと思われました。

最終的には会場（ホール及び別室）参加者202名、WEB参加者603名の方々に参加がありました。登壇いただいた皆様、運営にご協力いただいた皆様のおかげで成功裏にシンポジウムを実施できました。この場を借りてお礼申し上げたいと思います。ありがとうございました。

報告：西浩司（応用生態工学会監事／いであ株式会社）

5. 自由集会

ELR2022 つくば大会では、以下に示す 16 件の自由集会在開催されました。素晴らしい集会を企画、運営していただいた方々にお礼申し上げます。夜の遅い時間にかかった集会もありましたが、どの自由集会の会場でも、熱心な発表や意見交換が交わされており、今回の自由集会のテーマのへの関心の高さがうかがわれました。

報告：丸谷 成（応用生態工学会幹事／応用地質株式会社）

(1) 自由集会 A：「応用生態工学会の災害対応」

【日時・場所】 9月21日(水) 10:00～11:30 小会議室 303

多様な生物が利用し、生態系の基盤でもある河川は、大規模洪水により大きな変化を受ける。大規模洪水により大きな災害が生じると、規模の大きい災害復旧工事が実施される。このような災害復旧工事は、河道形状を変更する等、河川環境のさらなる改変につながることもある。復旧工事の計画・施工は、その後の河川環境の遷移も大きく規定するものであるため、より良い河川環境を実現するために、そこには応用生態工学の知見が活かされることが望ましい。

本集会では、応用生態工学会の災害対応委員会で現在議論している災害に対する対応方針について、これまでのとりまとめ結果を示すとともに今後の改善に向けた議論がなされた。

【企画】久保田 勝（応用生態工学会災害対策委員長）

(2) 自由集会 B：「天然記念物指定から 102 年・田島ヶ原サクラソウ自生地保全の今後 -自然科学緊急調査検討会による調査結果から見えるもの-」

【日時・場所】 9月21日(水) 16:45～18:15 小会議室 303

田島ヶ原サクラソウ自生地が国指定特別天然記念物に指定されて 7 月 17 日に 102 年目を迎える。その保護・保存にあたりいくつか深刻な問題を抱えていたが、今日までサクラソウの絶滅は免れている。昭和 40 年から今日まで同一の手法でサクラソウ株数調査が行われ、その結果から近年は明らかな減少傾向が示された。しかし、さいたま市教育委員会が令和元年度から実施している「田島ヶ原サクラソウ自生地自然科学緊急調査検討会」の調査結果から自生地の草地の生態系に関して様々な新しい知見が得られつつある。

本集会では同検討会に関わる研究者らによる報告を通して、文化財という特殊な条件下におけるサクラソウ自生地における草地の生態系について現状を知り、今後の保全について様々な立場から、文化財だけではなく様々な側面からの価値について議論がなされた。

【企画】藤野 毅（埼玉大学理工学研究科）・荒木祐二（埼玉大学教育学部）

(3) 自由集会 C：「『OECM で生きる！生物多様性に配慮した緑化学』」

【日時・場所】 9月21日(水) 16:45～18:30 小会議室 405

2021 年 G7 サミットで約束された 30by30 の達成に向けて、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域（OECM）を「自然共生サイト（仮称）」として認定する仕組みの構築が環境省によって進められている。現在検討されている認定基準案には、そのサイトの動植物や生態系サービスの価値、管理による保全効果、モニタリングと評価が含まれている。緑化学分野は、都市緑化や環境林の造成、道路緑化などを通して、生物多様性に配慮した緑化や植生管理、緑化地での生物多様

性をモニタリング・評価する手法の研究・開発などに取り組んでおり、緑化学分野が対象としてきた緑地の多くが自然共生サイトとして認定される可能性を秘めている。

本集会では自然共生サイトの認定開始に向けて、緑化地の認定可能性や多様性を高めるための植生管理・モニタリング手法研究の現状と今後の課題について議論がなされた。

【企画】今西亜友美（近畿大学総合社会学部）、岡浩平（広島工業大学環境学部）

(4) 自由集会 D：「ポストコロナ時代の魅力的な都市緑地を考える」

【日時・場所】 9月21日(水) 16:45～18:30 中会議室 406

世界的な新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大は、人々の行動や意識を変化させ、コロナ前とは異なる都市緑地へのニーズや新たな利用パターンを生み出した。現在、コロナ禍からの回復過程で注目されている考え方に「Build Back Better」がある。これは災害を経て、そのまま元の生活に戻すのではなく、災害への備えや様々な社会課題の解決につながる新たな都市環境を構築しようとするものである。

本集会では、特に人間側のソフト利用（健康や教育、賑わい創出、グリーンインフラなど）に焦点をあてた『ポストコロナ時代の都市緑地計画やデザイン、多機能性に配慮したグリーンインフラとしての都市緑地』について議論がなされた。

【企画】上野祐介（石川県立大学）

(5) 自由集会 E：「現場で短時間でできる環境 DNA 分析」

【日時・場所】 9月21日(水) 18:30～20:30 小会議室 303

「環境 DNA」が、環境調査の一部現場調査に適用可能であるという事は従来から言われており、実際に現地で採取したサンプルを研究室に持ち帰って PCR により種の同定が行われている。しかしながら、実験室に戻って PCR 分析を行わなければならないため、サンプル採取後、結果が判明するまで 1 週間以上の期間を要している。現場作業が可能な PCR を用いてその場で分析すれば短時間で対象種の在不在判定が可能となる。今回紹介する簡易抽出法を用いれば、採水・抽出・PCR 操作を含めて、約 30 分で判定可能であり、対象種の生息場所・環境をより簡便に特定することが出来るようになる。

本集会では調査事例が紹介されるとともに、実際の機器を使った魚類 DNA 分析の実演が行われた。

【企画】渡部健（パシフィックコンサルタンツ（株））



会場の様子

(6) 自由集会 F：「生態系のレジリエンスと修復・緑化」

【日時・場所】 9月21日(水) 18:45～20:30 小会議室 406

R2 集会「グリーンインフラ活用にむけた生態系のレジリエンス評価」、特集記事「緑地とグリーンインフラー緑化学からの新たな展開（日緑工誌 46(4)：369-391）」、R3 集会「緑地の生態的レ

「レジリエンスとグリーンインフラ」に続く、緑地の生態的レジリエンスを考える企画であり、本集会では生態系スケールのレジリエンスを活かした緑地の修復・緑化について紹介と議論がなされた。

【企画】小林達明（千葉大学）・森本淳子（北海道大学）・岡浩平（広島工業大学）

(7) 自由集会 G : 「高強度の降雨に対応する斜面緑化を考える」

【日時・場所】 9月21日(水) 18:45~20:30 中会議室 406

異常気象の常態化によって、豪雨の発生が顕著になってきており、こうした背景から、道路法面や災害跡地の斜面などにおいては表面浸食、表層崩壊を起こしにくい緑化工が求められている。特に植生が回復するまでの間においては安定した植生基盤が必要不可欠で降雨に伴う雨水をいかに制御できるかが最も重要なポイントである。

本研究集会では、近年の豪雨災害の気象学的な実態や森林における降雨に対する土砂災害防止機能を再認識した上で、高強度の降雨に対応する緑化斜面として、植生とそれを支える植生基盤に期待される機能について具体的な事例を含めながら議論がなされた。

【企画】橋隆一（日本緑化工学会 斜面緑化研究部会 / 東京農業大学 地域環境科学部）

(8) 自由集会 H : 「30by30 を見据えて進める地域性種苗緑化の取り組み」

【日時・場所】 9月22日(木) 16:45~18:30 小会議室 303

緑化工学会の生態・環境緑化研究部会では、事業者、市民、住民など「実際に扱う」、「実際に触れる」視点に重心を置いて、生物多様性・地域性種苗に関連するテーマに取り組んでいる。地域の方々と連携し、持続可能な地域社会を目指しながら行っている阿蘇くじゅう国立公園周辺での活動では、地域性種苗による緑化を推進することで種苗をはじめとする地域の資源を活用している。地域性種苗を活用することによる経済のローカライズ、脱プラスチック、気候変動対策などとの相乗効果も重要である。

本集会では、研究部会での活動の最新情報を、地域性種苗に関する最新の知見とあわせて紹介が行われた。さらに2030年までに陸域・海域それぞれの30%を保護・保全する“30×30”の取り組みについて、国土の30%が保護すべき対象地となる場合、地域景観や生態系の保全、植生管理や緑化事業のあり方をどのようにすべきかについて議論がなされた。

【企画】日本緑化工学会 生態・環境緑化研究部会（内田泰三、中村華子）

(9) 自由集会 I : 「ダム水源地生態研究の進展」

【日時・場所】 9月22日(木) 16:45~18:45 小会議室 405

水源地生態研究会は、ダムが生み出す生態系を科学的に把握し、水源地域の保全のあり方を探求することを目的とした研究会であり、2008年の設立以降10年間の研究を行っている。2020年からは新しいテーマで5年研究を開始し、今年度は中間の3年目にあたる。この5年は気候変動の影響も見据えたダム湖生態系管理、ダム下流の土砂流下量の生態系保全の視点からの適性化、ダム湖環境モニタリングへの新しい技術の適用等を中心的な課題として研究を行っている。

本集会では、その途中経過・成果の報告が行われ、次の課題が何かについて議論された。

【企画】辻本哲郎（名古屋大学名誉教授）・一柳英隆（水源地環境センター）

(10) 自由集会J：「田んぼのいきものをどうやって守っていくか？—水田水域における多様な生物の保全と再生—その⑥」

【日時・場所】9月22日(木) 16:45~18:30 中会議室 406

流域治水や Eco-DRR、グリーンインフラといった自然の機能を活かした防災・減災へ政策転換する中、改めて水田水域の持つ生物多様性保全機能が注目されている。しかしながら、あくまで水田水域は農家の生業の中で成立する二次的環境であることの留意が必要である。中でも水田の水管理は水生生物の生息に対して最も重要な要因である。

6回目を迎える本集会では、水田水域における水管理の違いが生物群集に及ぼす効果・影響や氾濫からの水田生物の回復過程に着目した研究者から報告を通じて、水管理の違いに対する各生物の応答を踏まえた今後の水田水域における政策や自然再生について議論がなされた。

【企画】田和康太（国立環境研究所）・佐川志朗（兵庫県立大学・兵庫県立コウノトリの郷公園）・河口洋一（徳島大学）

(11) 自由集会K「i-Treeによる生態系サービス評価—事例紹介と今後の課題」

【日時・場所】9月22日(木) 18:45~20:30 小会議室 303

i-Tree は生態系サービスを評価するアメリカ農務省で開発されたシステムであり、樹木を測定すれば様々な生態系サービスを簡単に評価可能である。i-Tree は生態系サービスをアロメトリー式とモデル式を組み合わせ、定量的数値または価格として示すことができるソフトであり、一般市民から樹木測定データを募り、ウェブを通してその数値を公開することで、一般市民に緑の重要性を再認識させることができるため近年特に注目されている。



会場の様子

本集会では、i-Tree の最新事例の紹介が行われ、普及のための今後の課題について開発者と研究者で議論がなされた。

【企画】平林 聡（アメリカ農務省、Davey Tree）・加藤 顕（千葉大学園芸学研究院）

(12) 自由集会L「河川・ダムに関するデータベースについての意見交換会」

【日時・場所】9月22日(木) 19:00~20:30 小会議室 405

日本の河川・ダムでは、国土交通省やその他管理者が、流量や水位、水温・水質、生息する生物相（河川水辺の国勢調査）など多くのデータを継続的に取得している。これらのデータを集約して整理することで、個人の取得のみでは成し得ない広域・長期の解析が可能になるが、データは、河川・ダム管理者が使用する前提で管理されており、広域・長期で利用しようとする研究者にとっては必ずしも利用しやすい形にはなっていない。



会場の様子

本集会では、研究者と河川・ダム管理者との良い形を探るための意見交換が行われた。

【企画】中村太士（北海道大学）・一柳英隆（水源地環境センター）

(13) 自由集会M「グリーンインフラ地域実装のプロセスと求められるアクション」

【日時・場所】 9月22日(木) 18:45~20:30 中会議室 406

グリーンインフラは自然環境が有する多様な機能を活用しようとする考え方であり、近年、地方公共団体の行政計画への位置付けやグリーンインフラと称した事業・取組など、国内での実装が急速に進みつつある。一方で、グリーンインフラが扱う領域が非常に幅広いこともあり、実装に向けたプロセスや技術が体系的に整理されているとは言い難い。総合地球環境学研究所のEco-DRRプロジェクトでは、平成30年よりグリーンインフラ・Eco-DRRの社会実装に向けた研究が進められている。



会場の様子

本集会では、総合地球環境学研究所 Eco-DRR プロジェクトでの研究内容の紹介が行われ、グリーンインフラの実装プロセスや地域実装に関わる研究者やコンサルタントに求められるアクションについて議論がなされた。

【企画】小笠原 奨悟 (パシフィックコンサルタンツ株式会社)・池田 正 (八千代エンジニアリング株式会社)・滝澤 恭平 (株式会社水辺総研/ハビタ)・幸福 智 (いであ株式会社)・西田 貴明 (京都産業大学)

(14) 自由集会N「アニマルウェルフェアの考え方に配慮した動物実験・調査を考える」

【日時・場所】 9月23日(金) 10:30~12:30 中会議室 406

アニマルウェルフェアが昨今強く求められるようになってきている。アニマルウェルフェアは、「動物の愛護及び管理に関する法律等」に基づき、動物を適正に取り扱うこと、並びに動物実験を適正に実施することが必須条件となっている。応用生態工学分野を含むフィールド研究では、魚類や両生・は虫類、鳥類など幅広く野生動物を研究対象として扱っており、これら野生動物の取り扱いもマウス・ラットなどの実験動物や産業動物と同様、アニマルウェルフェアの考え方に準拠して調査・実験を慎重に進めていくことが求められている。しかしながら、フィールド研究分野では、アニマルウェルフェアに関する十分な理解が行き届いておらず、本来は必要とされる実験の認証手続きなど必要な措置が講じられていない場合もある。

本集会では、アニマルウェルフェアの考え方に配慮した動物実験・調査のあり方について紹介されるとともに、適正な動物実験に向けた対応について議論がなされた。

【企画】関島恒夫 (新潟大・農)・天野邦彦 ((公財)河川財団)

(15) 自由集会O「自然資本を活用していくためのローカルガバナンス」

【日時・場所】9月23日(金) 15:00~17:00 小会議室 303

自然に対する働きかけの縮小(アンダーユース)により、生物多様性の損失、生態系サービスの量・質の低下、増えすぎた野生動物による食害など様々な課題が生じている。こうした課題の解決には、生態学的な研究ばかりでなく、法整備と地域自治組織や団体、多様なステークホルダーが意思決定に関わり、協働していけるようにすること、すなわちガバナンスが不可欠である。



会場の様子

本自由集会では、身近な自然環境を活用していくための地域自治や協働による仕組みづくりについて、各地域での事例と課題について紹介されるとともに、ステークホルダーそれぞれが力を活かし合えるルールや仕組みや意思決定、役割分担のためのローカルガバナンスのあり方について議論がなされた。

【企画】朝波史香(国立大学法人徳島大学)・長谷川逸人(国立大学法人九州工業大学)

(16) 自由集会P「生物多様性保全のための緑化植物の取り扱い方に関するガイドラインの検討状況について」

【日時・場所】9月23日(金) 15:00~17:00 小会議室 405

緑化において地域の生物多様性に配慮することは益々重要になっている。日本緑化工学会は2019年5月に「生物多様性保全のための緑化植物の取り扱い方に関する提言2019」(2019年提言)を公表し、今後重点的に取り組むべき短期ビジョンとして「地域性系統の植物による緑化の推進」や「外来植物による緑化におけるリスク管理の実施」を挙げている。緑化植物委員会では、これらのビジョンの実現のために、ガイドラインの作成に取り組んでいる。

本集会では、地域性系統の植物による緑化の推進に関して、植物材料の調達範囲設定の考え方(案)や、準備工とトレーサビリティのあり方(案)、緑化目標と成績判定方法の考え方(案)について紹介が行われ、ガイドライン策定にむけた意見交換が行われた。

【企画】今西純一(日本緑化工学会緑化植物委員会 委員長)

6. 研究発表

発表件数は、対面及びオンラインの形式で口頭発表が106件、ポスター発表が176件の合計282件でした。

(1) 口頭発表

口頭発表は、会場発表とオンラインを選択できましたが会場発表を希望される方が多く、対面での学会参加へのニーズが強く感じられました。3学会合同の大会であり、発表の内訳は、緑化、保全生態、外来種、環境DNA、グリーンインフラ、環境修復、ランドスケープ計画、環境マネジメント、生態系サービス、河川環境、都市環境、道路、生息場・生息地評価、モニタリング、植物・植生、動物と多岐にわたるものでした。最優秀口頭発表賞は、中央復権コンサルタンツ株式会社の與那城千絵さん発表の「タシロランの保全対策としての播種の有効性の検討」が受賞されました。会場の関係でかなりタイトな発表スケジュールでしたが大きなトラブルもなく無事に進めることができたのは座長の的確な進行によるところが大きかったと思います。この場を借りてお礼申し上げます。



口頭発表会場の様子

(2) ポスター発表

今回のポスター展示は対面開催という事で多くの応募をいただき、総数176点の応募をいただきました。このうち、WEBでの掲示は約17点に留まり皆さんが対面での開催に期待を寄せている事がうかがえました。応募の内訳は、過去の開催に習い22のカテゴリに分けて整理すると応募数が多かったのが植物・植生が29点、緑化が23点、保全生態と生息場・生息地評価がそれぞれ15点と続いています。



ポスター会場の様子（コアタイム）

運営側としてはコロナ禍での対応については最大限の配慮を行いました。来場者総数が約400名超と予想されていましたので、会場は密を避けるために、通常運営で定員が250名超の大きな会場を確保しました。また、会場内の過密を避けるために、展示番号の偶数、奇数で発表者を45分で入れ替える事や、パネル前での接近を避けるためにプレゼン者と聴講者に離隔をとるためのバミリ（規制線）を設定したり、会場が密な状態になれば入場制限を設けたりなど最大限の配慮を行いました。

その結果、参加者のご協力により、スムーズな運営を行う事が出来き、質疑応答などが活発に行われているのが各所で確認されました。

また、発表者も学生からベテランまで様々でしたが、特に若手のプレゼン能力の高さが光っており、多くの人々が耳を傾けていました。

その結果を表すように学会の最後に表彰式が行われましたが、最優秀ポスター賞は熊本大学大学院生のプレゼンによる「黒川遊水地群の生物相と生物多様性を支える維持管理法に関する考察」が受賞されました。

最後に発表者の皆様、来場者の皆様、それから運営スタッフの皆様に、活発なポスター展示を無事に終わられた事に対して、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

報告：和泉大作（株式会社建設技術研究所）

(3) 発表賞

表彰は、審査対象を若手研究者（学部学生、大学院生、ポスドク等の若手会員）及び現場技術者または行政担当者とし、事前に審査対象となることを希望した発表者に限定しました。大会実行委員会および研究発表会表彰運営委員会を中心に優秀発表賞審査委員会を組織し、厳正な審査を経て受賞者を選考しました。ポスター発表では、176件中54件が優秀発表の審査対象となり、10件を「優秀ポスター発表賞」に選定しました。さらに、これら10件の中から最も優れたポスター発表を「最優秀ポスター発表賞」に選定しました。

口頭発表では、106件中41件が優秀発表の審査対象となり、12件を「優秀口頭研究発表賞」に選定しました。さらに最も優れた口頭発表を「最優秀口頭発表賞」として選定しました。受賞研究発表は以下のとおりです。なお、表彰式では表彰状の授与は行わず後日郵送しました。

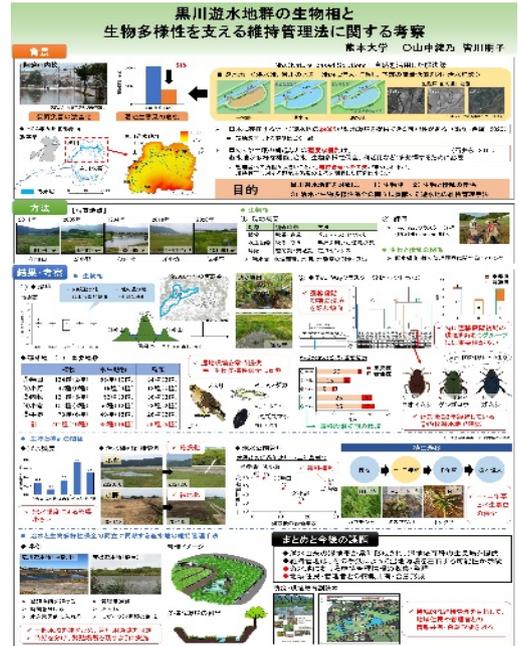
(担当：赤坂卓美（帯広畜産大学）、向後裕介、小楠高弘（株式会社 地域環境計画）)

【最優秀ポスター発表賞】 「※」は発表者を示す。

P-f-081 黒川遊水地群の生物相と生物多様性を支える維持管理法に関する考察
山中 綾乃※（熊本大学）・皆川 朋子（同）

【最優秀口頭発表賞】

0-P-02 タシロランの保全対策としての播種の有効性の検討
與那城 千恵※（中央復建コンサルタンツ株式会社）・松井 敏彦（同）・重吉 実和（同）・谷浦 拓馬（同）・山内 寛（同）・芦野 洸介（同）・遊川 知久（国立科学博物館 筑波実験植物園）



最優秀発表賞ポスター



最優秀ポスター発表賞を受賞された山中綾乃さん（熊本大学）

【優秀ポスター発表賞】

P-t-164 SfM (Structure from Motion) 写真測量を活用した侵食試験方法の開発
鍛冶元 雅史※ (北見工業大学) ・中村 大 (同) ・川口 貴之 (同) ・川尻 俊三 (同)
・宗岡 寿美 (帯広畜産大学)

P-a-019 オフィスの植栽を利用した園芸活動による就業者のワークエンゲージメン
トおよびウェルビーイング・社会的健康の改善に関する検証
小島 倫直※ (株式会社竹中工務店) ・花里 真道 (千葉大学) ・岩崎 寛 (同)

P-d-061 中型哺乳類は積雪に覆われても林道を歩きたい
鈴木 美緒※ (山形大学大学院) ・渡部 凌我 (同) ・斎藤 昌幸 (同)

P-b-027 草原周辺の宅地率の違いは送粉相互作用関係を変化させるか？
辻本 翔平※ (国立環境研究所) ・野田 颯 (東邦大学) ・西廣 淳 (国立環境研究所)

P-n-138 平成 29 年九州北部豪雨後の中小河川における大規模な河川改修は河道や魚類相をどう変
化させたのか？
富重 幹太※ (熊本大学) ・皆川 朋子 (同)

P-c-046 地熱発電所冷却塔からの排出蒸気に含まれる硫化水素ガスによる植物影響に関する一考察
～火山ガス噴気孔周辺でのブナの観察実験～
木村 啓※ (東北緑化環境保全株式会社) ・菅野 洋 (同) ・平山 英毅 (東京情報大学) ・富田 瑞
樹 (同) ・富田 尚樹 (東北緑化環境保全株式会社) ・岡田 真秀 (同)

P-i-101 ダムの影響を考慮した底生動物分布モデルにおける複数の集団学習手法の検討・比較
田中 凌央※ (宮崎大学大学院) ・糠澤 桂 (宮崎大学) ・鈴木 祥広 (同)

P-c-030 ナラ枯れ被害木の伐採・搬出による近接木の被害遅延の可能性
松本 薫※ (埼玉森林インストラクター会)

P-c-035 河川水辺の国勢調査を用いた水生植物の出現傾向
槐 ちがや※ (土木研究所) ・崎谷 和貴 (同)

【優秀口頭発表賞】

0-N-03 田植え時期と輪作の有無が田面水中の水生動物群集に及ぼす影響
安野 翔※ (埼玉県環境科学国際センター)

0-R-04 氾濫原の景観変化が砂礫性オサムシ類と水生昆虫との関係性に与える影響

玉田 祐介※ (株式会社長大・帯広畜産大学)

0-D-01 環境DNA分析の新展開：系統地理学への適用とその有用性の検証

辻 冴月※ (京都大学)・芝田 直樹 (榊環境総合リサーチ)・乾 隆帝 (福岡工業大学)・中尾 遼平 (山口大学)・赤松 良久 (同)・渡辺 勝敏 (京都大学)

0-C-02 三春ダムにおける外来魚の継続的な防除でみられた在来魚等の確認状況の変化

坂本 正吾※ (応用地質株式会社)・稲川 崇史 (同)・沖津 二郎 (同)・中井 克樹 (滋賀県立琵琶湖博物館)・大杉 奉功 (一般財団法人水源環境センター)・松崎 厚史 (国土交通省東北地方整備局三春ダム管理所)・佐々木 良浩 (同)

0-0-01 VRカメラを用いた水圏生態系モニタリングシステムの開発

奈良 竜征※ (北海道大学大学院農学院)・山田 浩之 (北海道大学大学院農学研究院)・尾山 洋一 (釧路市教育委員会マリモ研究室)

0-F-03 民間資本導入による自然保護区管理体制強化で山火事被害を防止し森林を再生した事例

家根橋 圭佑※ (日本工営株式会社)・浅野 剛史 (同)・吉野 倫典 (同)

0-J-02 那賀川上流域の異なる土砂供給区間におけるコウモリの活動量比較

相江 広紀※ (徳島大学)・佐藤 雄大 (同)・赤坂 卓美 (帯広畜産大学)・河口 洋一 (徳島大学)

0-I-02 漬物作りを通じた自然資本の持続可能な利用に関する日中比較ー山形県と中国四川省における文化的景観の形成ー

スン スシエア※ (筑波大学)・藤田 直子 (同)

0-D-04 MiFish領域にみられる魚類の流域スケールでの空間遺伝構造

中島 颯大※ (土木研究所)・菅野 一輝 (同)・村岡 敬子 (同)・篠原 隆佑 (同)・崎谷 和貴 (同)・金谷 将志 (国土交通省)

0-B-05 耕作放棄された谷津の湿地化は水生動物群集にどのような効果をもたらすか？

田和 康太※ (国立環境研究所)・平野 佑奈 (東邦大学)・栢島 野枝 (同)・加藤 大輝 (同)・橋本 純 (清水建設(株))・渡部 陽介 (清水建設(株))・西廣 淳 (国立環境研究所)

0-B-01 農地景観における森林特性がフクロウの分布に与える影響

森田 季恵 (帯広畜産大学)・赤坂 卓美 (同)・外山 雅大 (根室市歴史と自然の資料館)

7. 企業展示

企業展示は、応用生態工学会賛助会員4社、日本緑化工学会賛助会員1社を含む計10社にご参加いただき、鳥の飛翔軌跡を記録するレーザー計測システム、タブレット端末を用いたデジタル野帳システム、環境DNA解析サービス、モバイル環境DNA調査・解析キット、ウミガメ産卵浜の植生復元施工法、BSC (Biological Soil Crust) 工法、ドローンによるリモートセンシング技術、植生マットの製品など、各企業の技術サービスや製品を紹介していただきました(写真)。また、さくま書店と朝倉書店には会期中充実した専門書籍群の展示・販売をしていただいたほか、AS企画には開催地である茨城県の特産品も出展していただきました。

報告：林亮太（日本工営株式会社）



株式会社生物技研



(株) 建設環境研究所



さくま書店



A S企画



日本植生株式会社



朝倉書店



日本工営 (株)



ウミガメ産卵浜の植生復元施工
オラマ：グリーン産業 (株)



エスベックミック (株)、
(株) グリーンエルム、グリー
ンフロント研究所 (株)



極東貿易株式会社

8. 大会を終えて

3年近く、コロナ禍により会場参加による大会が実施されない中、本大会は会場とオンライン参加のハイブリット方式で実施を検討しました。3学会合同で規模が大きいこと、コロナの収束が見通せないため会場の確保に苦労しました。会場が決まった後もオンラインを併用した配信システムの検討、会場費や配信システム構築費による運営資金の心配、コロナ感染防止対策、直前の台風による交通機関への影響等、いろいろと課題はありましたが3学会の実行委員会とその他の協力いただいた皆様のアイデアとご尽力のおかげにより、760名以上の多くの方にご参加いただき、コロナによるクラスターの発生もなく無事に大会を終えることができました。関係者の皆様に深く感謝いたします。

最後に日本緑化工学会、日本景観生態学会、応用生態工学会の3学会合同のELR2022つくば大会の準備・運営に1年以上の長きにわたり関わった実行委員の方々を紹介して、大会報告を終わりとさせていただきます。

(大会事務局)



ELR2022 つくば実行委員会と大会運営メンバー

ELR2022 つくば 大会実行委員会

実行委員長

清水義彦 (群馬大学大学院)

副実行委員長

西廣淳 (国立環境研究所)

実行委員**応用生態工学会**

相崎優子(八千代エンジニアリング株式会社)、天野邦彦(公益財団法人河川財団)、天野浩美(株式会社建設環境研究所)、五十嵐美穂(日本工営株式会社)、和泉大作(株式会社建設技術研究所)、巖島怜(東京工業大学)、上田夏希(パシフィックコンサルタンツ株式会社)、大杉奉功(一般財団法人水源地環境センター)、沖津二郎(応用地質株式会社)、小楠高弘(株式会社地域環境計画)、加藤康充(株式会社建設環境研究所)、川口究(いであ株式会社)、木下長則(株式会社建設環境研究所)、熊澤一正(応用地質株式会社)、向後祐介(株式会社地域環境計画)、篠原隆一郎(国立環境研究所)、島村彰(株式会社建設環境研究所)、東海林太郎(パシフィックコンサルタンツ株式会社)、住谷昌宏(応用生態工学会事務局)、高橋陽一(一般財団法人日本建設情報総合センター)、中村圭吾(公益財団法人リバーフロント研究所)、西浩司(いであ株式会社)、林亮太(日本工営株式会社)、藤野毅(埼玉大学大学院)、藤村善安(日本工営株式会社)、前田範章(国際航業株式会社)、丸谷成(応用地質株式会社)

日本緑化工学会

岩崎寛(千葉大学)、小宅由似(香川大学)、大貫真樹子(日本植生株式会社)、岡浩平(広島工業大学)、小川泰浩(森林総合研究所)、辻盛生(岩手県立大学)、上條隆志(筑波大学)、香山雅純(森林総合研究所)、徳江義宏(日本工営株式会社)、中島敦司(和歌山大学)、中村華子(緑化工ラボ)、内田泰三(九州産業大学)、貫名涼(京都大学)、福井亘(京都府立大学)、吉原敬嗣(紅大貿易株式会社)

日本景観生態学会

石井正人(株式会社新日本コンサルタント)、今井洋太(神戸市立工業高等専門学校)、岡浩平(広島工業大学)、小林秀輝(金沢大学)、須藤朋美(九州工業大学)、竹村紫苑(水産資源研究所)、丹羽英之(京都先端科学大学)、橋本啓史(名城大学)、藤原道郎(兵庫県立大学)

3 行事開催報告

3.1 応用生態工学会仙台 フィールド調査 (R4 報告)

『仙台湾南部海岸環境追跡プロジェクト ～東日本大震災後の海岸堤防について～』

令和4年(2022年)8月28～9月6日: フィールド調査【開催報告】

応用生態工学会仙台 普及・連携委員 佐藤高広

応用生態工学会仙台では、昨年度に引き続き、仙台湾南部海岸の海岸堤防に着目した4回目のフィールド調査を実施しました。なお、本取り組みは今回の調査だけで終了ではなく、今後も継続していく計画であります。

1. 開催趣旨

仙台湾南部海岸では、平成23年3月に発生した東日本大震災の津波災害後の海岸堤防の復旧・復興において自然環境への配慮の観点から様々な影響緩和を行うとともに、『緑の防潮堤』等のより前向きな事業も進めてきました。海岸堤防の復旧・復興に関する影響緩和効果については、施工後数年の事業者によるモニタリング調査においてその効果が確認されていたが、復旧・復興事業が完了したことによりモニタリングも修了し、その後の経過が分からなくなりつつあります。応用生態工学会仙台では、海岸堤防の復旧・復興後の環境変化に関して応用生態工学的な側面から長期的にモニタリングを実施し、今後の海岸堤防等の計画・設計の在り方、海岸堤防設置時の環境保全の具体的方法等についての知見を収集し、幅広く発信することを企画しています。また、わが国には、河川・海岸地域における災害復興や国土強靱化における生態系機能の活用事例が少ない中で、仙台湾南部海岸の防潮堤と生態系回復状況の事実を周知させることは、被災地域で取り組んでいる者の責務であると考えます。

また、仙台市エリアではNPOによる市民活動として、仙台湾南部海岸をフィールドとして定期的なフットパスを開催していることから、将来的には、このような団体にもご参加頂き、環境モニタリングを地域イベントとして実施することも予定しています。今年開催するイベントはそのための予備的な調査としての位置づけでもあり、今後、専門家と市民が参加することにより持続的に実施可能な砂浜環境のモニタリング方法の確立に資することを目的としています。

以上を踏まえて令和元年8月31日に1回目のフィールド調査を実施しました。その結果は、令和2年8月6日のWEB報告会で参加者と情報を共有しました。それ以降、毎年恒例行事として8月下旬頃にコロナ禍でありましたが、最小限の参加人数で、対策を行いながらフィールド調査を実施しました。

今年度は4回目のフィールド調査として、これまでの経験を踏まえ、海岸堤防周辺の環境調査を実施し、海岸堤防設置に関する環境保全に係る知見の収集に努めるものです。

2. 実施体制・参加者内訳等

主催: 応用生態工学会 実施主体: 応用生態工学会仙台

【R4 調査にご参加頂いた学識者の先生】

- ・ 占部城太郎先生(学会長、東北大学大学院生命科学研究科・教授)
- ・ 萱場祐一先生(名古屋工業大学大学院工学研究科社会工学専攻社会工学科・教授)
- ・ 黒沢高秀先生(福島大学共生システム理工学類・教授)
- ・ 平吹喜彦先生 (東北学院大学教養学部・教授)

3. フィールド調査の実施状況**【R4 フィールド調査の実施状況】**

- ・ 令和4年8月22日：ドローン測量
- ・ 令和4年8月26日：昆虫類コドラート設置
- ・ 令和4年8月27日：植物注目種調査、昆虫類調査および物理環境調査の実施
- ・ 令和4年9月6日：植物群落調査の実施

● 具体的な調査内容：次ページに実施状況写真を示す。

R4はR2・R3年度に引き続き、新型コロナへの感染対策を行う必要があることから、調査規模を縮小し、かつ、調査に当たっては以下の基本方針を遵守することを原則とした。

- ・ 各班最低限の人数を確保し、昨年度調査との連続性も意識した上で、当該人員で可能な調査デザインとする。
- ・ 物理、植物、昆虫の各班は個々に調査を実施し、現地での接触をなるべく避ける（ドローン測量および植物の群落調査班は別日程で実施）。
- ・ 班はなるべく少人数とし、人数が増えた場合には同一コンサルタントのメンバーを一つのチームとし、日頃接触のない人との作業を避ける。
- ・ 各班は同一時間帯での調査を避ける。
- ・ 同一時間帯での調査となった場合には、異なる調査箇所での調査を実施する。もしくは、汀線側、堤防側など十分距離を取って調査を実施する。

4. おわりに

本フィールド調査の運営においては、大学関係者、多くのコンサル会員の協力により実行することができました。特に、運営にご尽力いただいた各班の班長の皆様に心より感謝申し上げます。

復興事業の進捗も進む中、海岸堤防の在り方について生態系及び海岸管理上の現状と課題等について知見を集積することは、震災後における海岸生態系の回復の理解につながり、今後の適正な海岸堤防の管理の実現に大きく寄与しており、有意義なデータが取得できました(調査結果のとりまとめは現在実施中)。なお、応用生態工学会としての研究のあり方、市民参加を想定した調査手法、今後の河川・海岸環境保全の在り方についてなど、今後の研究や活動の方向性について次年度以降の調査方針を検討するとともに、このような取り組み事例を記録として残すことが重要であるため、初年度である令和元年度を取りまとめて次の応用生態工学会誌特集号へ投稿します。

写真1 R4 仙台湾南部海岸フィールド調査の実施状況



調査前のミーティング実施状況
(海岸公園センターハウス(荒浜地区)前)



物理環境調査の実施状況
(土壌硬度の測定)



昆虫調査の実施状況
(トラップ回収状況)



昆虫調査の実施状況
(トラップ回収状況)



植物調査の実施状況
(注目種調査)



植物調査のコドラートの設置状況
(コドラート調査)



汀線際の流木の状況
(今年の8月は特別多かった)



占部学会長(右)と萱場先生(左)
(議論中?)

3.2 令和4年 応用生態工学会富山 地域研究会 勉強会の報告

応用生態工学会 富山地域研究会 久加朋子（富山県立大学）

1. 概要

応用生態工学会 富山地域研究会では、令和4年10月13日（木）にテーマ「これからの生物多様性を富山で考える」ための勉強会を開催しました。今回の勉強会では、これまでの富山における生物多様性から近年の課題までを再認識すると共に、これから必要な新たな知識として2030年世界目標（目標3：陸域・海域の重要区域を30%保存する，目標15：企業活動の生物多様性への依存と影響を評価・報告・対処し，悪影響を半減する，など）達成に向けた世界動向について学ぶことを目的としました。今後，環境配慮や生物多様性に関する企業の取り組みが加速する国際情勢のなかで，富山ではどのような活動が求められるのか，また期待されるか，難しい勉強会テーマであったと思いますが，現地・WEB参加含め，産官学・総勢109名にご参加頂きました。

2. 開催概要

開催日時：令和4年10月13日（木）13:15~16:35

開催場所：大学コンソーシアム富山（CiCビル5F）

参加者：109名（会場参加：46名，WEB参加：63名）

プログラム：

講演①：間宮 寿頼氏（富山県自然博物館ねいの里）

「富山の生物多様性について考える」

講演②：藤田 香氏（日経BP 日経 ESG 編集シニアエディター

兼 東北大学大学院生命化学研究科 教授）

「サステナブル・シーフードやESG投資から考える，人・生態系・建造物との共存」

3. 勉強会概要

間宮氏には、富山の生物多様性に関する経年変化や近年の課題をご紹介いただきました。富山県は標高3000mの北アルプスから水深1000mの富山湾まで高低差があり，山地・河川・砂浜・海といった各々の環境ごとに多様な生態系が形成されています。しかしながら，近年の富山県では環境変化による生物多様性への影響のみでなく，イノシシやシカ，ツキノワグマ，アライグマな



間宮 寿頼 氏による講演



藤田 香 氏による講演

ど大型哺乳類による農作物被害、環境破壊、人身被害などの課題もあり、今後、どのような保護管理をしていくか、種ごとの再検討が求められる状況にあります。なかでも、山地については私有地が多く、大型哺乳類や絶滅危惧種保全などの適切な措置をとることが難しい現状があります。こうした課題解決には、これからの生物多様性に対する活動には何らかの法的優遇措置などを設けるなど、新たな視点を含めた取り組みを進めていくことの必要性が指摘されました。

藤田氏には、COP15にて採択された2030年世界目標の背景から今後の世界経済動向の展開まで、幅広く事例をご紹介いただきました。2022年ダボス会議（世界経済会議）では生物多様性の喪失危機が初めて3位にリストアップされ、2030年世界目標では陸域・海域の重要区域を30%保全する目標が定められました。これには、企業が管理する緑地などOECMまで含まれており、ESG（E：環境、S：社会、G：ガバナンス）へ配慮する企業への投資が国連の責任投資原則（PRI）に組み込まれるなど、世界経済を巻き込んだ生物多様性ビジネスは既に世界の潮流となりつつあります。国内では、いくつかの企業や都道府県（東京都、長野県など）がグリーンボンド発行など生物多様性への取り組み姿勢の情報開示を進めていますが、活動は始まったばかりといえます。「これからの企業等の活動には、環境・生物多様性に対するコスト負担責任があることが法的に明示された」わけですが、いかに経済を巻き込むのか、富山に活かすことができるか、今後考えるべき課題を頂きました。

討論では、現在国内で行われている生物多様性への対応の情報発信、日本独自のルールの構築、地域・場所に応じた細かな取り組み、子供たちへの周知などについて議論されました。

4. おわりに

今回の勉強会は、「これからの生物多様性を富山で考える」をテーマとし、富山県内の生物多様性の経年変化と近年の課題、および世界経済を巻き込んだ生物多様性ビジネスが始まりつつあることに関する情報提供を頂きました。富山県では、今後、グリーンボンド発行やサステナブル・シーフードMSC認証など、どのように経済を巻き込んだ活動を進めていくのか、また県内企業はこれらの国際動向に対してどのように応答するのか、色々な考えさせられる課題を頂きました。講師の間宮先生と藤田先生、勉強会にご参加いただいた皆様、会場設営やハイブリッド開催へのご尽力いただきましたスタッフの皆様、協賛・後援の皆様、この度はありがとうございました。勉強会の後、意見交換会まで開催することができたことにつきましても、ご参加いただいた皆様方およびスタッフの皆様方にお礼申し上げます。



討論（司会 高橋会長）



閉会挨拶(富山河川国道事務所 江淵課長)

3.3 第20回応用生態工学会 北信越現地ワークショップ in 新潟 「越後平野における生態系ネットワークとグリーンインフラ」

応用生態工学会新潟 普及・連携委員 原文宏 ((株)建設技術研究所)

風間 善浩 ((株)グリーンシグマ)

和田 日朗 ((株)開発技術コンサルタント)

竹内 聡 (開発技建(株))

近藤 伸介 ((株)キタック)

1. 開催概要

「第20回応用生態工学会北信越現地ワークショップ in 新潟」を令和4年10月14日(金)～15日(土)に開催しました。新潟開催は平成28年(2016年)以来5回目になります。

「生態系ネットワークとグリーンインフラ」を開催テーマとして、越後平野の地域資源やグリーンインフラ等を活用した持続可能な生態系ネットワークの形成に向け、地域の産官学民がそれぞれ取り組むべき課題を把握し、観光や関係人口の拡大などにも活かしながら、地域資源を活用し持続性のある地域の経済効果につなげる視点も取り入れて、共に学び議論を深めることを目的としました。

10月14日(金)に新潟ユニゾンプラザでワークショップを開催し、10月15日(土)にフィールドワークとして、越後平野の生態系ネットワークを構成する信濃川、佐潟、鳥屋野潟、福島潟等を巡りました。ワークショップは、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し会場参加とリモート参加を併用し、講師を含め106名(内リモート参加18名)のご参加、フィールドワークは33名のご参加を頂きました。



関島恒夫実行委員長の挨拶

2. 基調講演

「生態系ネットワークとは何か？生態系ネットワークが目指すところ」

関 健志氏 (公益財団法人日本生態系協会 専務理事)

エコロジカル・ネットワーク(エコネット)は、主に1990年代に、欧州連合(EU)加盟国や米国などで取組が始まり、その後日本でも取り入れられるようになりました。2008年に多様な生きものが私たちの生存基盤であることを示した「生物多様性基本法」が制定され「国、地方公共団体はエコネットに取り組むべきである」旨が示されています。

河川は、森・里(まち)そして海を連続する空間としてつなげる環境の軸として重要な役割を担っています。この河川を中心に、大型の水鳥などが再び生息できる地域にするとの目標を掲げて、「河川を基軸とした生態系ネットワーク」が、全国の16余りの地域で進められています。「生態系ネットワーク」の取組等により、関東地域の渡良瀬遊水地でコウノトリが、また、北海道の舞鶴遊水地でタンチョウが当地では100年以上ぶりに、繁殖に成功しました。

「2020年」は、エコネットの取組にとって新しい時代を開いた年となりました。同年、国土交通省は「流



関 健志氏の講演

域治水」への転換を宣言しました。これは、流域治水を進める際、様々な課題の解決につながるエコネット
で持続可能な社会づくりを一層推進すべきとの意味が込められています。

豊かな自然を付加価値として活かした農業や観光などの地域経済が恩恵を実感しうる取組が求められています。地域の様々な主体が連携・協働し、生物多様性が豊かな自然環境を基盤として持続可能な社会を実現すること、それが生態系ネットワークの目指すところです。

3. 講演

3.1 講演1 越後平野の成り立ちと潟

澤口 晋一氏(新潟国

際情報大学国際学部 教授)

越後平野の成り立ちは、気候変化による気温の変化に呼応して海面の高さが変化し、100 万年前以降は、9 万年の氷期と 1 万年の間氷期の 10 万年サイクルで下方浸食作用と沖積層の堆積を繰り返しながら形成されてきたもの考えられます。潟の成因と分布については、低湿地の中の凹地に水が溜まり、その多くが旧西蒲原地域に分布していました。

越後平野の海岸部は、数列の砂丘で形成されて排水状態がよくなかったことから、自然状態では広大な水域が形成されていたと考えられます。その後、1730 年に松ヶ崎、1737 年に新川の開削によって地表水が排水されて水位が下がり、特に低い凹地が「潟」となって現在に残っていると考えられます。



澤口氏の講演

3.2 講演2 斐伊川水系生態系ネットワークと観光

田邊 達也氏(一般社団法人出雲観光協会 会長)

観光はまちづくりの柱、大型水鳥との出会いが生態系ネットワークとの関わりの始まりです。

斐伊川は、時々洪水を起こし、放水路を造って日本海へ流しています。斐伊川水系の観光の特徴は、斐伊川、中海、宍道湖、八岐大蛇(ヤマタノオロチ)など、畏敬を育んできた自然は歴史、文化、神話を生み出しブランド力になっています。自然や農村の景観、宍道湖でとれるシジミ等の食文化、簸川平野(ひかわへいや)の築地松という、当地独特の防風林景観や、たたら製鉄が生み出した奥出雲の景観等があります。ラムサール条約登録湿地である中海、宍道湖と観光のつながりは、20 年たっても難しいが、やっぴいかなくはなりません。

ハクチョウ、トキ、コウノトリ、ツル、ガン類の大型水鳥 5 種が生息する宍道湖はポテンシャルがあります。環境と観光の観点から、人と大型水鳥がともに暮らす地域づくり部会で活動しています。出雲市がトキの放鳥候補地に選ばれたことから、今後、学校交流や観光などネットワークを結べればよいと思います。地元が楽しみを認識しないと観光へはつながりません。生態系ネットワークを観光資源として取り組んでまいります。



田邊氏の講演

3.3 講演3 ハクチョウからみえる新潟の湿地

佐藤 安男氏 (新潟県水鳥湖沼ネットワーク 事務局長)

冬の使者ハクチョウは全国で7~8万羽が確認され、その内約2万羽が越後平野で越冬をします。潟は安全で安心できるねぐらで、その周辺の田んぼは採食地になっており、稲刈り後の落穂や2番穂を採食しています。冬期間は潟が凍ったり、積雪でエサが取れなくなったりするときは、少しでも雪が少ない海沿いに移動し福島潟、鳥屋野潟、佐潟をうまく利用しながら暮らしています。

個々の潟も大切ではあるが、田んぼも含めた全体を湿地と捉えて保全していく必要があります。1999年からラムサール条約で使われているロゴが変わり、人と湿地、命のつながりをテーマに、保全と再生、ワイズユース、CEPA (Communication, Education and Public Awareness の略) と言われる教育や普及啓発などが取り組まれています。新潟市はラムサール条約湿地自治体認証が決定し、これまで認証を受けた所は世界7か国18都市で、日本では初の認証になります。ラムサールブランドを活かし、ハクチョウが見える湿地の風景を未来へ引き継いでいく必要があります。



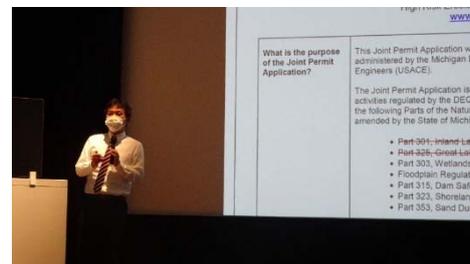
佐藤氏の講演

3.4 講演4 流域治水×生態系ネットワーク

瀧 健太郎氏 (滋賀県立大学環境科学部 准教授)

流域治水について霞堤の機能から考え、川に治水機能をもたせるだけでは川を壊すので、洪水によって川があふれても大丈夫なように氾濫原管理と同じ方向性で流域治水への転換を図り、水を溜める場所を作りましょうと提案をしています。

河川計画と競合しないよう、今後の流域計画で方針を考えていき、河川区域内と河川区域外で洪水防御の一義的責務の違いから、個別法の目的プラス治水目的を付加的、プラスアルファで、土地の多目的化、多機能化を考え氾濫時の被害が大きくなるようにする計画が必要です。これはグリーンインフラやEco-DRRの基本思想に通底するものです。霞堤遊水池は集落の共有地として保全し、自らを守るための装置として考える必要があります。川づくりとまちづくりが一体となってデザインされた国土管理が必要です。



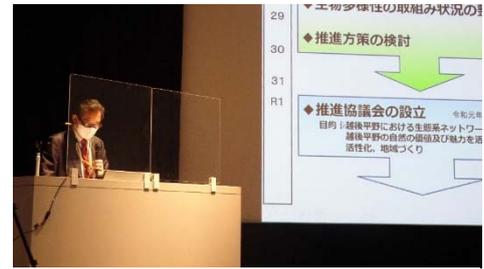
瀧氏の講演

3.5 講演5 越後平野における生態系ネットワークとグリーンインフラの事例

笹木 茂氏 (国土交通省北陸地方整備局河川部 建設専門官)

越後平野では、ハクチョウ類、ガン類、トキの大型水鳥類を指標種とした生態系ネットワークの形成を推進しています。指標種の生息環境を保全、再生、創出することで、生態系の保全と地域振興、経済の活性化を目指します。

また、信濃川・阿賀野川では、上流から下流まで一体となった防災・減災対策を行うなかで、グリーンインフラの考え方をもとした取組を行っています。生態系ネットワークとグリーンインフラの具体的な事例のひとつとして、信濃川河川事務所による小千谷市塩殿地区の治水対策では、現堤防と旧河道の間を遊水地にし、鳥の餌場・ねぐらとなる湿地帯を創生する計画が



笹木氏の講演

あります。そのほか、信濃川下流や阿賀野川でも、湿地環境の再生や連続性の確保など、生態系ネットワーク形成を目指した整備が行われています。

3.6 講演6 天王川トキの野生復帰に向けた川づくりの紹介

近藤 宏樹氏 (新潟県佐渡地域振興局地域整備部治水課 課長)

天王川は、トキの出現頻度の高い地域に位置しています。天王川はもともと三面張り直線の河道で、周辺の農地との高低差も大きい川でした。野生のトキが生息できる河川環境を再生、創出する「佐渡地域河川自然再生計画」では、この天王川がモデル河川の1つとなっています。天王川の自然再生事業に向け、地域住民の誰もが参加できる座談会と、専門家らによるアドバイザー一会議を踏まえて、計画を策定しました。



近藤氏の講演

計画では、コンクリート張りを土に変え、周辺を掘り下げることで湿地を作り、生物が繁殖・生息しやすい環境を創出します。今後の工事にあたっては、トキの水辺づくり協議会、大学、県が連携してモニタリング調査を行い、その結果を反映しながら、進めてまいります。

3.7 講演7 トキと共生する佐渡の里山を目指して

池田 一男氏 (佐渡市農林水産部農業政策課トキ・里山振興係 係長)

佐渡市では朱鷺認証米 (商品名「朱鷺と暮らす郷」) の生産が行われ、都市圏を中心に販売されています。佐渡市においては、浅い湿地状となる田んぼがトキの餌場となっています。トキが定着した佐渡の安心安全なお米として認証制度を設けることで、ブランド化を行いました。認証米の要件は、佐渡市で作られた米であること、農薬・化学肥料の使用を減らしていること、水田畦畔等に除草剤を散布しないことなどがあります。



池田氏の講演

また、年2回農家が行う生き物調査には、子供たちや都市住民

も参加し、次世代への環境教育や交流の場ともなっています。現在、佐渡市内の小学校の給食で食べられるお米にはすべて認証米が使われているほか、東京都世田谷区でも朱鷺認証米を使用している小学校があり、佐渡市や農家と連携した授業の取組も行われています。

3.8 講演8 ラムサール条約湿地自治体の国内初の認証について

高橋 良氏（新潟市環境部環境政策課 主査）

今年の5月に新潟市は、国内初のラムサール条約湿地自治体の認証を受けました。「ラムサール条約湿地自治体認証」と「ラムサール条約湿地」の主な違いは、登録または認証の対象が湿地単位ではなく自治体であること、目的が「湿地の保全・利活用の推進」+「地域のブランド化」となることです。また「認証の要件＝国際基準」には、「地域社会が湿地の賢明な利用に関わり、湿地の恵みを享受している」等、地域社会による取組が多く求められています。



高橋氏の講演

ラムサール条約湿地の佐潟では、登録を機に地域住民による「佐潟クリーンアップ作戦」が始まり、かつて行われていた「潟普請」を再興させ、湖底の泥上げやヨシ刈りによる水質改善の取り組みや、地元商工会等が運営する「佐潟まつり」では、潟舟の運行などのイベントを行い、地域住民に親しまれています。

新潟市としても、各関係団体や有識者も含めた「新潟市里潟研究ネットワーク会議」にて潟ガイドブックを作成し、巡回パネル展やまちあるきイベント等に活用しています。

今後の展開としては、今回の認証を活かし「田園型環境都市」の世界的なモデル都市としての新潟市の周知や、湿地のさらなる保全および賢明な利用の促進などを目指し、当面の具体的な取組としては「認証記念シンポジウム」の開催など、潟の魅力を発信していきます。

3.9 講演9 越後平野の生態系ネットワークを活かした関係人口の創出

～アドベンチャーツーリズムにフォーカスして～

藤田 美幸氏（新潟国際情報大学経営情報学部 准教授）

生態系ネットワークについて、ツーリズム（消費者行動論）の観点から考えていきます。アドベンチャーツーリズムは、トラベラーにチャレンジをさせる観光や自然体験などのガイド付き商業ツアー、日常的な環境から限定的に離れる自然体験や文化的な体験なども含まれます。

一時的なトラベラーが主体の交流人口は、各地で奪い合いになりがちなので、地域への思いや、つながりを持つリピーターによる関係人口を増やし地域活性化につなげていく議論が多くなっています。観光消費行動では、一般トラベラーとアドベンチャートラベラーの観光動機因子が異なりますが、トラベラーが感じる満足度やロイヤリティがリピーターにつながります。

越後平野の生態系ネットワークを活かし、アドベンチャートラベラーが何を求めているのかを把握し、関係人口を増やして地域活性化につなげる継続的な仕組み作りが必要です。



藤田氏の講演

4. 総合討論

コーディネーター：関島 恒夫氏（新潟大学農学部 教授）

パネリスト：講演者

講演終了後、関島先生をコーディネーター、講演者をパネリストとして、生態系ネットワークの理解を深めるため総合討論が約70分間にわたり行われました。生態系ネットワークのあゆみと課題、トキ・ハクチョウ・ガンを指標種とした越後平野の生態系ネットワークの必要性、生態系ネットワークを地域の活性化、地域経済のために活かす方を論点に、活発な討論が実施されました。

課題として、生態系ネットワークを国土利用政策として地域住民が持続的に生態系サービスを受けるためにはどのようにするか、また、生態系ネットワークが地域住民に浸透していないところがあり、当初、点としてビオトープの整備が行われ、線から面へと河川や潟に限らず農地、森林へと展開すること等が課題として上げられました。



総合討論

越後平野の生態系ネットワークの必要性について、ガン・ハクチョウだけを守るのではなく、生物多様性の視点からハクチョウ、人間を含めて生物全体の生活環境を守ることが大切というご意見がありました。

その後、今回のワークショップの目的である生態系ネットワークを地域で活かすための討論が行われました。関島先生から首長が積極的に動く必要があり、このために地域経済のみならず地域の安全・安心との合わせ技で生態系ネットワークが形成されなければならないと口火を切られました。滋賀県庁で河川行政の経験のある瀧先生から、滋賀県で実践した流域治水の取組をあらためて紹介して頂きました。河川管理者として覚悟をもって限界までやったことによって、農家、地域の人々に考えてもらえるようになったこと、価値を分かち合いながら、地域を皆で運用するためには、川の見える小さい範囲からはじめて、流域全体に広がっていくとのお話がありました。田邊氏からは、子供達の教育の大切さ、人が変われば街は変わる、ツアーも継続して実行しなければ意味が無いとのお話がありました。藤田先生からは、越後平野は地域の宝、地域住民が知らないところもある、アドベンチャートラベラーは自分たちの発達を出発点とするツーリズムのプログラムを求めているとのお話がありました。また、高橋氏からは、新潟市のラムサール条約湿地自治体の認証は、今後の地域経済の活性化に資するチャンスであり、潟のネットワークを活かした施策の実行が期待されるとのお話がありました。

最後に関島先生から、「地域の人が地域のことを良く知らない。生態系ネットワーク形成のためには、まず地域の人がこの素晴らしい環境を理解する必要がある。」との厳しいお言葉を頂きました。

5. 閉会挨拶

閉会のご挨拶を北陸地方整備局河川調査官の齋藤実行委員から頂きました。今年8月に北陸地方も水害があり、国土強靱化、防災・減災のために流域治水、これと連携・協同する生態系ネットワークの形成は益々重要になってきています。開催地である新潟にちなんで、淡々とやるのではなく「トキめきを感じることをやりたい。」と結ばれました。



齋藤実行委員の挨拶

6. フィールドワーク

10月15日(土)9時に新潟駅を出発し、生態系ネットワークの現地を見学しました。当日は午前曇り、午後晴れ、気温も20度程度と、絶好のフィールドワーク日和でした。

現地は、人と自然が共生する信濃川やすらぎ堤、越後平野の潟の成因に影響する新川と西川の立体交差、越後平野の広大な水田を生かした田んぼダム、ハクチョウやオオヒシクイ等の越冬地になる佐潟・鳥屋野潟・福島潟において、生態系ネットワークと治水対策事業に関する取組みなどについて、ご担当者様からそれぞれ現地で丁寧にご説明をいただきました。越後平野の生態系ネットワークを身近に体感できた、大変有意義な見学会となりました。



信濃川やすらぎ堤



佐潟



佐潟 ハクチョウ



田んぼダム



鳥屋野潟



福島潟

7. 謝辞

第20回応用生態工学会北信越現地ワークショップ in 新潟に多数のご参加をいただきありがとうございました。今回のワークショップ開催にあたっては、多数の機関より協賛、後援をいただきました。また、遠方からお越しの講師の方々、フィールドワークで現地をご案内頂いた関係者の皆様、加えて、準備運営に携わっていただいた実行委員会、幹事会の皆様など、多くのご協力のもと開催することができました。開催にあたり、関係いただいた皆様に、この場を借りて感謝の意を表します。

4 理事会・幹事会報告

4.1 第117回理事会（Web会議）報告

第117回理事会（Web会議）が本年8月4日（木）に開催された。

なお、これに先立って、7月13日（水）に第94回幹事会がWeb会議において開催され、第117回理事会に付議する事項について審議が行われた。

第117回理事会での審議事項と審議結果は次のとおりである。

1 2022年度（令和4年度）収支見込み

2021年9月10～25日の第25回総会（メール会議）において決定した2022年度予算について、現時点での会務進行状況を加味して修正を行った。

収入と支出のそれぞれについて、修正を行った主な内容は次のとおりである。

○収入

- ① 会費収入の算定基礎となる会員数について、2022年6月30日時点の会員数に修正した。
- ② 助成金収入 助成金について、コロナ拡大の影響から地域支部主催行事の開催数の減を考慮し、1,200,000円を400,000円に減額した。

以上の見直しを行った結果、当初予算に対して約55万円の減額となった。

○支出

- ① 会誌編集費は、Vol.24-2の支払いが2022年度にずれ込んだため、約220万円の増額となった。
- ② 地域研究会費用は、コロナ拡大の影響から地域支部主催行事の開催数の減を考慮し、1,800,000円を1,400,000円に減額した。

当期収支差額は、2,193,930円の赤字となった。

との報告について2022年度（令和4年度）収支見込みは承認された。

2 2023年度（令和5年度）事業計画案

2023年度（令和5年度）は、2023年4月1日からスタートする。2023年度の事業計画について、以下に示す。

1. 会誌の発行

27巻1号（2023年7月発行予定）

27巻2号（2024年1月発行予定）

2. ニュースレターの発行

No.100（2023年5月発行予定）：第26回大会開催案内、行事開催案内、理事会報告等

No.101（2023年8月発行予定）：大会プログラム案内、総会開催案内、行事開催案内、
理事会報告等

No.102（2024年12月発行予定）：総会・大会報告、行事開催案内、理事会報告等

No.103（2024年2月発行予定）：海外学会等派遣者募集、行事開催案内、理事会報告等

3. ワークショップ等の開催

各委員会及び地域研究会の積極的な活動により、普及及び研修の企画を立ててワークショップ等を

実施する。

また、共催・後援に関しては、応用生態工学研究及び普及に関する行事について、積極的に企画・支援する。

・主催・共催行事

- ① 第26回全国大会（開催地：京都）
- ② 第13回応用生態工学会全国フィールドシンポジウム（開催地：未定）
- ③ 応用生態工学会 札幌：（未定）
- ④ 応用生態工学会 仙台：（未定）
- ⑤ 応用生態工学会 東京：（未定）
- ⑥ 応用生態工学会 新潟：（未定）
- ⑦ 応用生態工学会 長野：（未定）
- ⑧ 応用生態工学会 富山：（未定）
- ⑩ 応用生態工学会 金沢：（未定）
- ⑪ 応用生態工学会 名古屋：（未定）
- ⑫ 応用生態工学会 大阪：（未定）
- ⑬ 応用生態工学会 広島：（未定）
- ⑭ 応用生態工学会 松山：（未定）
- ⑮ 応用生態工学会 福岡：（未定）
- ⑯ 応用生態工学会 那覇：（未定）
- ⑰ 応用生態工学会 岡山：（未定）

・後援行事

未定

との報告について2023年度（令和5年度）事業計画案は承認された。

3 2023年度（令和5年度）予算案

2023年度予算案は、引き続き収支を一致させる均衡予算とすることを基本に作成した。

収入と支出のそれぞれについて、予算案の考え方は次のとおりである。

○収入

- ① 会費収入は、2022年6月30日時点の会員数に基づいて計上した。
- ② 事業収入の大会費については、2018年度・2019年度決算の平均額を計上した。
- ③ 助成金収入の河川基金については、2018年度・2019年度決算の平均額を計上した。また、その他の助成金については、コロナ感染の影響が収まっていると仮定し、2018年度・2019年度決算の平均額を計上した。
- ④ 次の科目については、以下のとおり計上した。
 - ・雑収入の会誌別刷り収入は、2020年度・2021年度決算の平均額を計上した。
 - ・会誌等販売収入は、2022年度の見込み額を計上した。
- ⑤ 事業収入の地域講座参加費および助成金収入の助成金、寄付金については、コロナ感染拡大に伴う影響を考慮し、感染拡大前の2018年度・2019年度決算の平均額を計上した。

- ⑥ 英文誌 LEE 購読料収入は ICLEE 国内運営委員会の方針が「2023 年度より LEE の個人購読料を無料とし、ICLEE 構成学会の学会員全員が LEE 誌を講読・投稿可能とする方向で調整する」になったため、2023 年度より冊子体希望者のオンデマンド印刷料のみ計上した。

○支出

- ① 管理費については、2022 年度の見込み額を計上した。
- ② 会誌編集費は 2019 年度・2020 年度決算の平均額を計上した。
- ③ 会議費のうちの総会費は、2019 年度・2020 年度決算の平均額を計上した。理事会費、幹事会費は、Web 会議多用の情勢を鑑み、年 1 回（全委員出席）の開催として計上した。
- ④ 委員会活動費は、次のとおりとした。
- ・普及・連携委員会費は、活動費・地域イベント助成費については、2022 年度予算と同額を計上した。
 - ・国際交流委員会費では、国際シンポジウムの開催年にあたるため、国際シンポ経費 1,500,000 円を計上した。
 - ・情報サービス委員会費では、活動費は 2019 年度・2020 年度決算の平均額を計上した。ホームページ管理費は、2022 年度予算と同額を計上した。
 - ・将来構想委員会費は、2022 年度予算と同額を計上した。
 - ・技術援助委員会費は、2017 年度～2022 年度同様、ゼロ計上とした。
 - ・テキスト刊行委員会費は、活動費については「水田環境」テキストの会議費用等を考慮し、2022 年度予算と同額を計上した。
 - ・海外派遣費は、2022 年度予算と同額を計上した。
 - ・災害対応委員会費は 2022 年度予算と同額を計上した。ただし、大規模災害が発生し、理事会において災害調査団派遣が決定された場合は、一調査団当たり 100 万円程度までの範囲で災害調査費を予算措置できることとする。
- ④ 大会費は、現地単独開催を行った 2018 年度・2019 年度決算の平均額を計上した。
- ⑤ 地域研究会費用は、2022 年度予算額と同額を計上した。
- ⑥ HP 整備費は、ホームページの整備費用のほか、Zoom ライセンス費用も含め、2022 年度予算額と同額を計上した。。
- ⑦ その他費用は、事業費の中で他項目以外に突発的に発生する費用（ただし、災害調査にの費用を除く）に対応する予算科目として、予備的経費を計上することとしており、当期収支差額が 0 円となる範囲で、可能な金額を計上した。
- ⑧ 英文誌関連費の LEE 購読料支払いは、収入額と同額とした。ICLEE 事務局維持費は、必要額を計上した。

以上を設定した結果、2023 年度予算案は、収入、支出ともに 18,937,880 円、収支差額 0 円の均衡予算となっている。

との報告について 2023 年度（令和 5 年度）予算案は承認された。

4 国際誌 LEE の運営について

1. 雑誌 LEE の経理について

LEE の経理について今後の予算計画が調整された。結果として、「来年度より LEE の個人購読料を無料とし、ICLEE 構成学会の学会員全員が LEE 誌を講読・投稿可能とする方向で調整する」ことになった。(ただし、冊子希望の場合は 1 冊 4,400 円必要)

コスト減なので問題はないと思われるが、9月の総会での議事としたい。

なお、6月30現在の応用生態工学会での LEE の購読者は 65 名（賛助会員 1 社を含む）である。

2. 特集号企画（報告）

LEE において、シンポジウム ICLEE2022 に関連した特集号の発行することになった。

この企画で各学会からゲストエディターを選出することになったので、学会から ICLEE に編集委員として出ている吉村副幹事長から学会の全体テーマに通じた専門家 1 名に依頼することを考えている。

テーマ : Nature-based Solutions for Creating Sustainable Landscapes

との報告について国際誌 LEE の運営については承認された。

4.2 第118回理事会・第95回幹事会合同会議報告

第118回理事会が本年10月23日(金)に第26回総会後、つくば国際会議場406中会議室において開催された。

第118回理事会・第95回幹事会合同会議での審議事項と審議結果は次のとおりである。

2-1 事務局次長の選任／事務局長の退任・選任

- ・ 住谷事務局長より、体調不良による退任の申し入れがあり、事務局体制を下記のとおり変更することについて審議が行われた。

(1) 事務局次長の選任

学会規約細則第6条第1項の規定に基づき、2022年10月1日付けにて、事務局長を補佐する事務局次長をおくこととし、事務局次長に佐藤元樹氏(元国土交通省)を選任する。

(2) 事務局長の退任・選任

学会規約細則第6条第1項の規定に基づき、住谷昌宏事務局長の退任と後任の事務局長には佐藤元樹事務局次長を選任すること、また、就任日については2022年12月1日付けとする。

なお、住谷昌宏事務局長は、2022年12月1日から2022年12月31日の間、事務局次長として事務局業務の引き継ぎを行う。

事務局次長の選任／事務局長の退任・選任については承認された。

2-2 故廣瀬利雄元会長からの寄付の受け取りについて

- ・ 令和4年4月8日にご逝去された廣瀬利雄元会長からの、応用生態工学会への寄付のご遺志についてご遺族からの申し出があり、廣瀬様のご遺志を受けることについて審議が行われた。
- ・ 先般、廣瀬利雄氏のご遺族より、廣瀬利雄氏が遺言状残され、その中で世の中に対しての感謝の念を持っており、自らの遺産の一部を応用生態工学会に寄付したいと書いておられたとのことであった。占部会長、住谷事務局長がそれぞれ、ご遺族の方と話し合いを持ち確認したところ、ご遺族も廣瀬様のご遺志なので受け取って欲しいとお話であった。

(占部会長)

受領についての承認が得られれば、歴代の会長、幹事長に相談し、進めていこうと考えている。方向性が決まれば、担当の委員会、理事、幹事に諮り、具体的な中身を練っていただくことになると思う。

- ・ 活用方法についてはこれから検討されるということだが、廣瀬先生の遺志が分かる形で使う方向にして欲しい。

(占部会長) 実質的な面であるが、事務局とも話し、額が大きいので、税理士に間に入ってもらい、税金的な対策をしつつ、ご遺族の方に金銭的に負担とならないように進めていきたい。このような予算も計上すると思うが了解願いたい。

故廣瀬利雄元会長からの寄付の受け取りについては承認された。

5 2022年度行事の経過と今後の予定

2022年度(令和4年度)行事経過と今後の予定

4. 1	2022年度(令和4年度)開始
4. 7~15	第115回理事会(メール会議)
4. 16	第5回ELR2022実行委員会
4. 26	ニュースレター96号発行
5. 11	第93回幹事会
6. 9	第116回理事会
6. 22	ニュースレター97号発行
7. 13	第94回幹事会
8. 4	第117回理事会
8. 25	ニュースレター98号発行
8. 31	会誌「応用生態工学」Vol. 25-1発行
9. 20~23	3学会合同大会(ELR2022つくば)開催 (つくば国際会議場) 9月20日(火): エクスカーション 9月21日(水): 各種委員会、研究集会、公開シンポジウム 9月22日(木): 研究発表、企業展示、研究集会 9月23日(金): 研究発表、企業展示、研究集会、各学会総会、 大会期間中に総会、幹事会、理事会、各委員会を開催
10. 31 ~11. 11	第119回理事会(メール会議)
11. 11	ニュースレター99号発行
1月	幹事会
1月	会誌「応用生態工学」Vol. 25-2発行
2月	理事会
2月	ニュースレター100号発行
3. 31	2022年度(令和4年度)終了

6 事務局より

6.1 住所等の連絡先が変更となった場合は連絡をお願いします

会員情報の変更登録は、ホームページのトップ画面右上の「入退会・登録変更・購読」バナーから入り、「会員登録情報変更フォーム」から入力して送信してください。

また、下記 URL で「会員登録情報変更フォーム」へ直接接続することもできます。

<https://www.ecesj.com/FS-APL/FS-Form/form.cgi?Code=change>

会員情報変更のご連絡は、学会事務局のアドレス E-mail: eces-manager@ecesj.com にメールをいただくことでも可能です。

会誌のお届け、ニュースレター、その他連絡では、かなりの不達が発生しています。 よろしくお願いたします。

6.2 退会の申し出は学会ホームページの退会フォームからお願いします

退会の申し出については、退会フォームのほかに、事務局へのメール、電話、年会費払込請求書の通信欄に記載等でなされています。事務局の見落とし等の原因の元になりますので、できるだけ退会フォームまたは件名に「退会の連絡」等明示したメールによる申し出をお願いいたします。

6.3 会員数および LEE 購読者数

2022年10月31日現在

	会員数	対前年同時期比較	LEE 購読者数
名誉会員	10 名	減 1 名	2 名
正会員	894 名	減 1 名	※60 名
学生会員	104 名	増 11 名	2 名
合 計	1008 名	増 9 名	64 名
賛助会員	46 法人 (65 口)	増 2 法人 (増 2 口)	

※賛助会員 1 社を含む